

特別区の区割り案について

各試案の特別区のすがた
(基礎データ)

平成25年2月27日

協議会事務局 提出

○ 各試案の特別区のすがた（基礎データ）

- 4試案のうち、試案1・試案2が7区への再編、試案3・試案4が5区への再編案であり、新たな特別区としては合計24個のパターンが存在する。
- 本資料は、それぞれの特別区（案）が、どのような特徴を持った基礎自治体となるのかをイメージしていただけるよう、各種統計データを活用して、以下の項目について整理したもの。

人口・世帯

- ◆ 人口（将来推計を含む）
- ◆ 年代別人口（ " ）
- ◆ 面積・人口密度
- ◆ 世帯数と構成
- ◆ その他
 - ・ 外国人数
 - ・ 国民健康保険者数
 - ・ 生活保護人員

まちの状況

- ◆ 土地の利用状況
- ◆ 商業の集積性
 - ・ 昼間人口
 - ・ 事業所数・従業員数
- ◆ 住宅の状況
 - ・ 持家／借家の比率
 - ・ 戸建／共同住宅の比率
 - ・ 公営住宅数
- ◆ 鉄道網

市税等収入の状況

- ◆ 市税
 - ・ 個人住民税
 - ・ 法人住民税
 - ・ 固定資産税
 - ・ 都市計画税
 - ・ 事業所税
 - ・ その他の税
- ◆ 譲与税・税交付金等
- ◆ 人口1人当たり市税 等

※ 「市税等収入の状況」については、推計値を用いているものの、合理的な算定で推計しており、概ね、各区の実態を反映できているものと考えている。

※ 各項目について、大阪市平均と比較して特に差が認められるものについては、一定の基準のもと、その特徴を記載した。
（例：生活保護率 58%以上 ⇒ 高い 高齢化率 30%以上 ⇒ 高い）

目次

試案 1		ページ
A区	都島区・北区・福島区	6
B区	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区	8
C区	天王寺区・中央区・浪速区	10
D区	淀川区・東淀川区	12
E区	城東区・東成区・旭区・鶴見区	14
F区	平野区・生野区・東住吉区	16
G区	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区	18

試案 3		ページ
A区	都島区・北区・淀川区・東淀川区	38
B区	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区	40
C区	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区	42
D区	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区	44
E区	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区	46

～ 参考 ～		ページ
大阪市（全体）		62

試案 2		ページ
A区	都島区・北区・中央区	22
B区	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区	24
C区	天王寺区・浪速区・東成区・生野区	26
D区	淀川区・東淀川区	28
E区	城東区・旭区・鶴見区	30
F区	平野区・阿倍野区・東住吉区	32
G区	西成区・大正区・住之江区・住吉区	34

試案 4		ページ
A区	都島区・淀川区・東淀川区・旭区	50
B区	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区	52
C区	城東区・東成区・生野区・鶴見区	54
D区	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区	56
E区	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区	58

試案1
7区(北区・中央区分離)案



試案 1-A 区

(北区・福島区・都島区)

合区・分区の歴史

- 都島区は旧北区より分区 (昭和18年)
- 福島区は旧此花区より分区 (昭和18年)
- 旧此花区は旧北区より分区 (大正14年)

地勢的特徴

- 北は淀川、南は寝屋川・堂島川・土佐堀川・安治川に面し、区内東部に大川が流れる



◎:現在の区役所の位置

概要

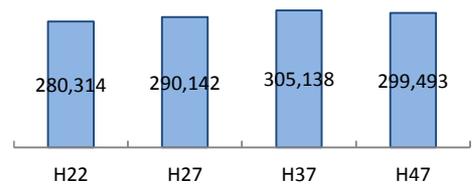
- H47将来人口は、30万人 (ほぼ横ばい) 面積21km²
- 梅田・京橋・福島を中心として商業地域が広がる
- 昼夜間人口比率は200%、事業所数は市域の19%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、H47まで30万人前後で安定
- 単身世帯が多く、とりわけ高齢者を除く単身世帯が多い
- 生活保護率は、他の特別区と比べると、非常に低い

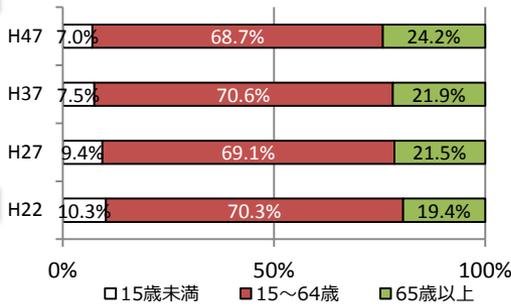
人口

- ◆ H22からH37までは、微増傾向
- ◆ H37からH47ではやや減少に転じるものの、H22からH47では微増
- ◆ H47では30万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定

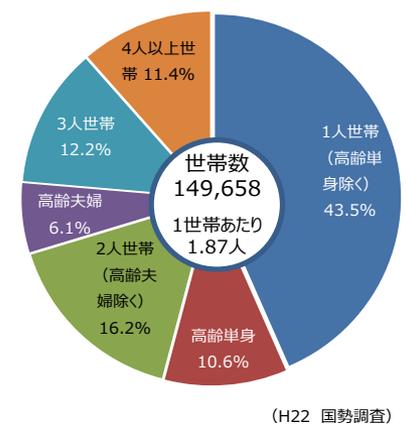


面積・人口密度

- ◆ 21.05km² (市域の9.5%)
- ◆ 人口密度は、13,317人/km² (H22 国勢調査)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.87人と低い
- ◆ 高齢単身世帯は、約11%と低く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約17%で低い



その他

- ◆ 外国人数 (区域内構成比) 5,899人 (2.1%) (H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数 (区域内構成比) 79,508人 (27.8%) (H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 7,272人 (生活保護率 25.4% [千分比]) (H24年度版 区政概要)

2 まちの状況

- 大阪駅・梅田駅といった市内有数のターミナルを有し、この地域を中心に東西軸 (京橋・福島) に商業地域を集積
- 事業所・従業員が集中し、200%を超える昼夜間人口比率
- 大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が80%を超える

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
50.7%	17.3%	16.9%	4.6%	1.4%	2.5%	0.8%	4.6%	1.5%	1.1%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
49.3%	21.9%	1.7%	6.4%	0.0%	10.9%	3.3%	5.1%

商業の集積性

- ◆ 梅田を中心とする東西軸（京橋、福島）の商業地域が集積し、全体として商業地域の色合いが強い
- ◆ 土地利用の16.9%が商業施設
- ◆ 昼夜間人口比率が200%を超える
- ◆ 市域の事業所数の19.2%、従業員数の23.1%が集中

昼間人口	昼夜間人口比率
573,169	204.5%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
40,168 (19.2%)	566,112 (23.1%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 全域における大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が住居の80%を超える
- ◆ 公営住宅が少ない
 - ・ 市域の市営住宅の3.4%、府営住宅の3.4%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせても約3%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
44.0%	56.0%	14.7%	4.1%	81.2%

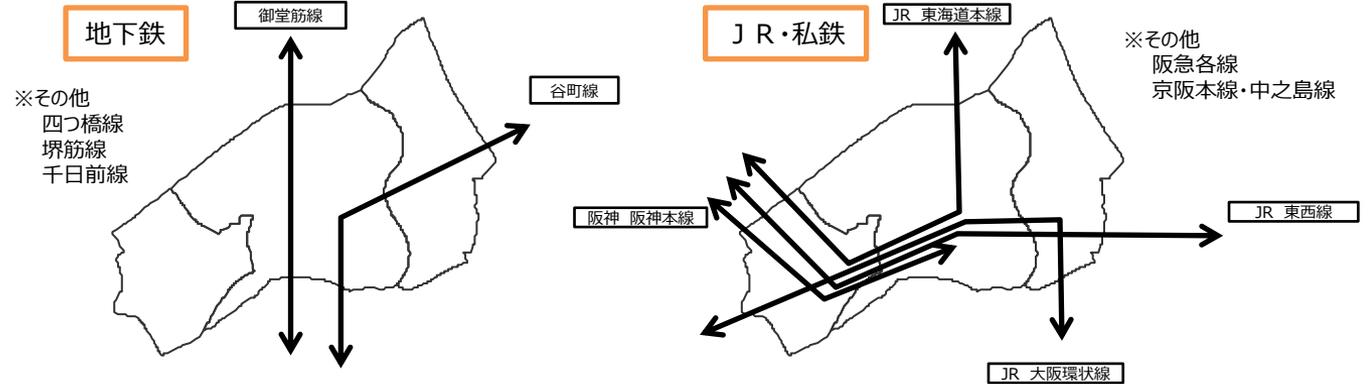
(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
3,423 (3.4%)	2.3%	495 (3.4%)	0.3%

かつ書きは市内占有率 (H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線、谷町線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
梅田を中心に、区域内を J R 東海道本線・環状線・東西線、阪神本線他が通っている
- ◆ 区域内にターミナル（梅田）を含む



3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が集中し、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税で高い税収
- 高い地価・高層建築物が集積した地域を有することで、固定資産税・都市計画税で高い税収
- 人口1人当たりの市税は448,231円で大阪市平均の1.9倍、歳入合計は477,286円で大阪市平均の1.9倍と高い

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
A	125,646	17,732	26,499	61,934	10,975	5,574	2,932	8,144	133,790	
(占有割合)	20.1%	13.6%	24.5%	22.2%	19.2%	22.3%	10.9%	15.0%	19.7%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
448,231	477,286
1.9倍	1.9倍
234,876	255,287



試案 1-B区

(此花区・西区・港区・大正区・西淀川区)

合区・分区の歴史

- 旧港区、旧此花区は西区より分区（大正14年）
- 大正区は旧港区より分区（昭和7年）
- 西淀川区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は神崎川、南東は木津川、西は大阪湾に面し、区内を東西に淀川・安治川・尻無川が流れる。
- 兵庫県尼崎市と隣接
- 区域は海拔ゼロメートル地帯が広がる



◎:現在の区役所の位置

概要

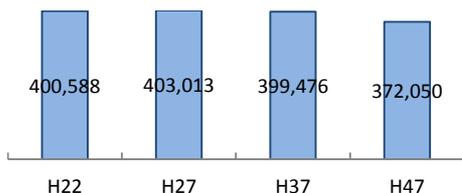
- H47将来人口は、37万人（減少傾向） 面積53km²
- 湾岸地域に工業・流通業が集積するが、住宅地域も広がる
- 昼夜間人口比率は130%、事業所数は市域の14%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、微減傾向であるが、H47時点で37万人
- 世帯構成については、大阪市平均とほぼ同比率

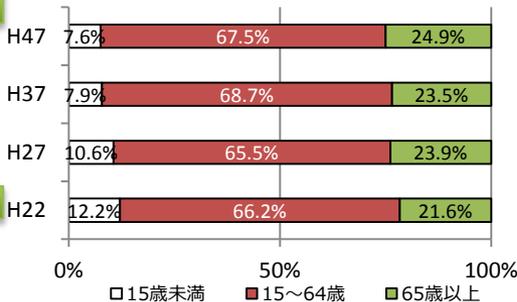
人口

- ◆ H22からH37まではほぼ横ばいであるが、H37からH47では減少傾向
- ◆ H47では37万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定



面積・人口密度

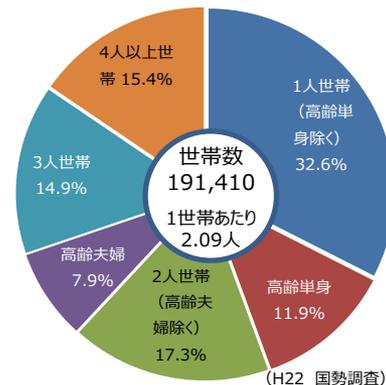
- ◆ 53.17km²（市域の23.9%）
- ◆ 人口密度は、7,534人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を下回り、1世帯あたりの人員は2.09人
- ◆ 高齢単身世帯は約12%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約20%



その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）9,271人（2.3%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）123,048人（30.7%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 16,577人（生活保護率 41.3% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積し、区内東部に商業地域が広がる
- U S J・海遊館などの観光拠点
- 住居地域も全域に広がり、共同住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
48.5%	11.2%	8.7%	2.9%	0.6%	13.0%	2.4%	7.5%	0.8%	1.4%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
51.5%	17.1%	0.6%	4.9%	0.0%	20.0%	2.9%	6.2%

商業の集積性

- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積（土地利用の13.0%が工業施設、7.5%が運輸通信施設）
- ◆ 区内東部（主に四つ橋筋）に商業地域が広がる
- ◆ U S J・海遊館などといった観光拠点
- ◆ 昼夜間人口比率が130%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
520,773	130.0%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
29,876 (14.3%)	355,373 (14.5%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 共同住宅が住居の70%を超える
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約9%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
48.3%	51.7%	24.4%	4.2%	71.4%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
16,639 (16.4%)	8.9%	849 (5.8%)	0.5%

かつ書きは市内占有率

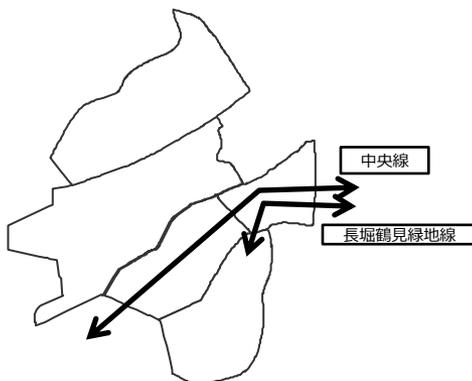
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を中央線他が通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内を阪神なんば線他が通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

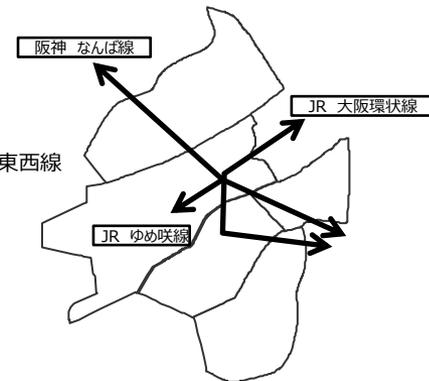
地下鉄

※その他
四つ橋線
千日前線



JR・私鉄

※その他
JR東海道本線・東西線
阪神本線



3 市税等収入の状況

- 市税の各税目において、収入額は平均的（占有割合が15%）
- 人口1人当たりの市税は234,882円で大阪市平均の1.0倍、歳入合計は255,926円で大阪市平均の1.0倍となり、ほぼ大阪市平均と同一水準

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入（単位：百万円）								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
B	94,091	18,890	16,299	42,648	8,368	3,828	4,057	8,430	102,521	
(占有割合)	15.0%	14.5%	15.1%	15.3%	14.7%	15.3%	15.1%	15.5%	15.1%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり（円）	
市税	歳入合計
234,882	255,926
1.0倍	1.0倍
234,876	255,287



試案 1-C区

(天王寺区・中央区・浪速区)

合区・分区の歴史

- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区（大正14年）

地勢的特徴

- 北に寝屋川・大川・土佐堀川に面し、区内に道頓堀川が流れる
- 区内東部を南北に帯状の上町台地がのびる



◎:現在の区役所の位置

10

概要

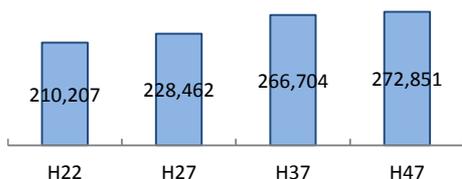
- H47将来人口は、27万人（増加傾向） 面積18km²
- 本町・難波・天王寺を中心として商業地域が広がる
- 昼夜間人口比率は320%、事業所数は市域の23%を占める
- 高齢化率が低く、単身の15～64歳人口の割合が高い

1 人口・世帯

- 人口は、増加傾向を続け、H47年時点で27万人
- 単身世帯が多く、とりわけ高齢者を除く単身世帯が多い
- 他の特別区と比べると、65歳以上人口の占める割合が低い

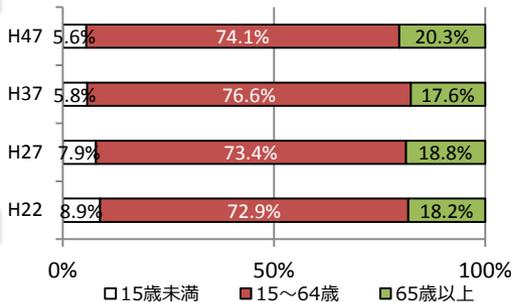
人口

- ◆ H22からH47まで、増加傾向
- ◆ H22からH47まで、約30%の増
- ◆ H22では約21万人だが、増加を続け、H47では27万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ 15歳から64歳及び65歳以上人口構成割合については、安定
- ◆ 他の特別区と比べると、65歳以上人口の占める割合が低い



面積・人口密度

- ◆ 18.05km²（市域の8.1%）
- ◆ 人口密度は、11,646人/km²

(H22 国勢調査)

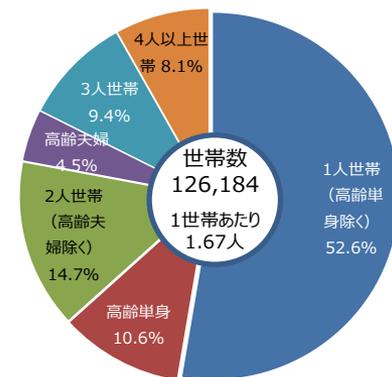
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が60%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.67人と低い
- ◆ 特に高齢者を除く単身世帯が53%と突出
- ◆ 高齢単身世帯は、約11%と低く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約15%で低い

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）11,093人（5.3%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）67,668人（31.2%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 10,557人（生活保護率 48.7% [千分比]）（H24年度版 区政概要）



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 淀屋橋・本町・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積
- 事業所・従業員が集中し、320%を超える昼夜間人口比率
- 大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が85%を超える。借家率が高い。

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
55.3%	11.6%	24.3%	10.0%	1.6%	1.2%	0.2%	3.5%	1.3%	1.6%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
44.7%	26.4%	1.2%	8.2%	0.0%	2.9%	3.8%	2.3%

商業の集積性

- ◆ 淀屋橋・本町・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積
- ◆ 土地利用の24.3%が商業施設
- ◆ 昼夜間人口比率が320%を超える
- ◆ 市域の事業所数の22.5%、従業員数の29.4%が集中
- ◆ 土地利用の10.0%が文教施設

昼間人口	昼夜間人口比率
679,438	323.2%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
47,083 (22.5%)	721,344 (29.4%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 借家率が高い(66.3%)
- ◆ 共同住宅が住居の85%を超える
- ◆ 公営住宅が少ない
 - ・ 市域の市営住宅の4.5%、府営住宅の3.8%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせて約4%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
33.7%	66.3%	11.4%	1.6%	87.0%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
4,587 (4.5%)	3.7%	561 (3.8%)	0.5%

かつ書きは市内占有率

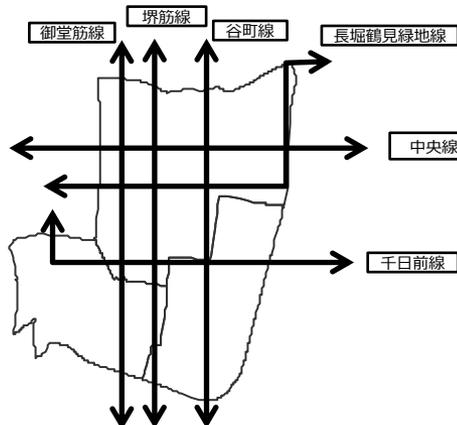
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を複数の路線が基盤の目状に通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内をJR大阪環状線、阪神なんば線、近鉄大阪線他が通っている
- ◆ 区域内にターミナル(なんば、天王寺)を含む

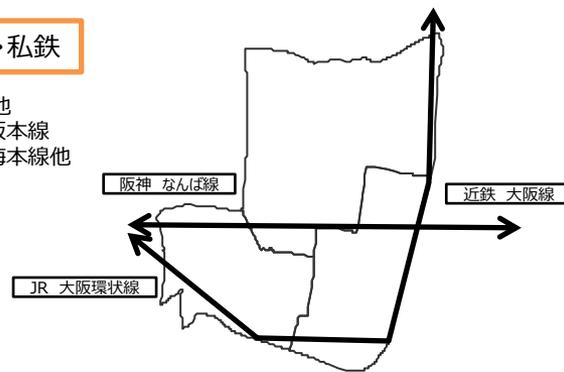
地下鉄

※その他
四つ橋線



JR・私鉄

※その他
京阪本線
南海本線他



3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が集中し、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税で高い税収
- 高い地価・高層建築物が集積した地域を有することで、固定資産税・都市計画税で高い税収
- 人口1人当たりの市税は658,135円で大阪市平均の2.8倍、歳入合計は697,305円で大阪市平均の2.7倍と高い

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税	譲与税・ 税交付金等 ②	
C	138,345	14,934	34,109	66,661	13,253	7,092	2,295	8,234	146,578
(占有割合)	22.1%	11.4%	31.6%	23.9%	23.2%	28.4%	8.5%	15.1%	21.5%
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
658,135	697,305
2.8倍	2.7倍
234,876	255,287



試案 1-D区

(淀川区・東淀川区)

合区・分区の歴史

- 淀川区は旧東淀川区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 南は淀川、北を神崎川（一部安威川）と周囲を大河川に囲まれている
- 豊中市・吹田市・摂津市・守口市・兵庫県尼崎市と隣接



◎:現在の区役所の位置

概要

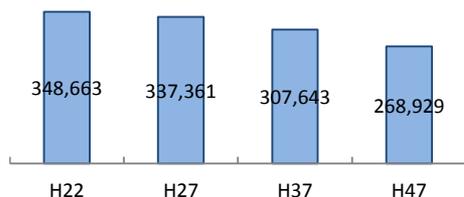
- H47将来人口は、27万人（減少傾向） 面積26km²
- 新大阪に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は110%、事業所数は市域の9%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、H47時点で27万人
- 65歳以上人口の構成割合の伸びが大きくH47の構成割合は30%近い
- 単身世帯が多い

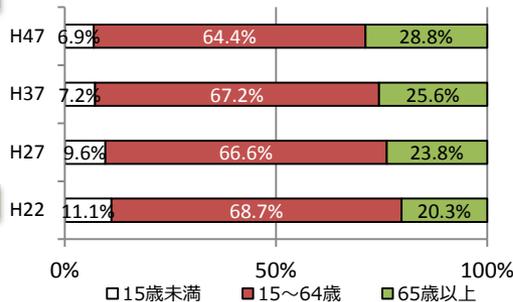
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約23%の減
- ◆ H22では約35万人だが、減少を続け、H47では27万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 65歳以上の構成割合の伸びが大きい



(H22 国勢調査)

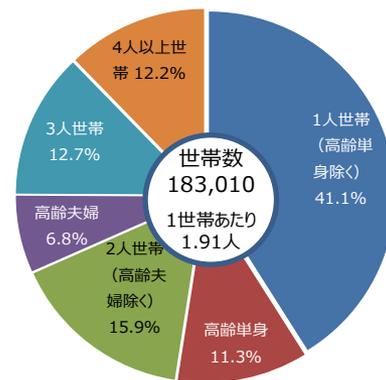
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

面積・人口密度

- ◆ 25.89km²（市域の11.6%）
- ◆ 人口密度は、13,467人/km²

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.91人と低い
- ◆ 高齢単身世帯は、約11%と低く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約18%で低い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）8,835人（2.5%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）101,625人（29.1%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 17,640人（生活保護率 50.6% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 新大阪駅を中心とした商業地域の広がりはあるものの、全体として住宅地域の集積
- 借家率が高い。共同住宅が住居の75%を超える。

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
52.7%	24.6%	7.9%	5.3%	1.2%	7.4%	2.2%	3.0%	0.3%	0.8%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
47.3%	18.6%	3.0%	5.9%	0.3%	9.0%	4.6%	5.8%

商業の集積性

- ◆ 新大阪駅を中心として、商業地域が広がる(土地利用の7.9%が商業施設)
- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の24.6%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が110%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
388,340	111.4%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
19,655 (9.4%)	221,262 (9.0%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 借家率が高い(63.8%)
- ◆ 共同住宅が住居の75%を超える
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて11%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
36.2%	63.8%	18.6%	4.0%	77.4%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
16,252 (16.0%)	9.0%	3,569 (24.3%)	2.0%

かつ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

鉄道網

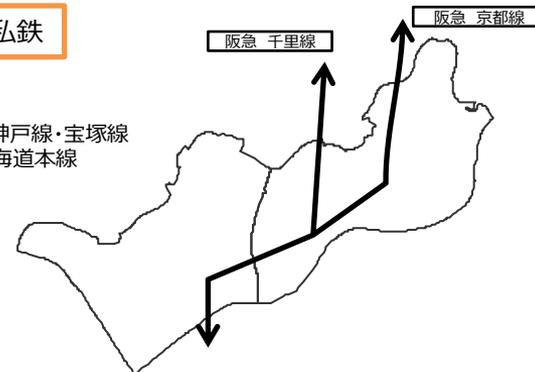
- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内を阪急各線、JR東海道本線が通っている
- ◆ 区域内に新幹線駅(新大阪駅)がある
- ◆ ターミナル(梅田)とつながっている

地下鉄



J R・私鉄

※その他
阪急神戸線・宝塚線
JR東海道本線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は178,724円で大阪市平均の0.8倍、歳入合計は196,899円で大阪市平均の0.8倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入(単位:百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
D	62,314	16,506	9,904	24,670	5,340	2,405	3,490	6,337	68,651	
(占有割合)	10.0%	12.6%	9.2%	8.9%	9.4%	9.6%	13.0%	11.6%	10.1%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり(円)	
市税	歳入合計
178,724	196,899
0.8倍	0.8倍
234,876	255,287



試案 1-E区

(城東区・東成区・旭区・鶴見区)

合区・分区の歴史

- 鶴見区は旧城東区より分区 (昭和49年)
- 旧城東区は旧旭区より分区 (昭和18年)
- 旧旭区は旧東成区より分区 (昭和7年)

地勢的特徴

- 北は淀川に面し、区内を東西に寝屋川・第二寝屋川が流れ、北に城北川、南に平野川が流れる
- 守口市・門真市・大東市・東大阪市と隣接



◎:現在の区役所の位置

概要

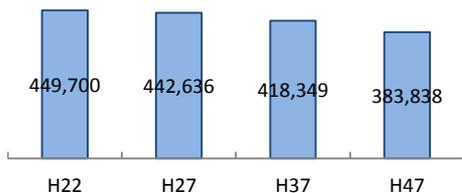
- H47将来人口は、38万人 (減少傾向) 面積27km²
- 全体として住宅地域が広がる
- 昼夜間人口比率は93%、事業所数は市域の11%を占める
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少ない

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続くものの、H47時点で38万人
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い

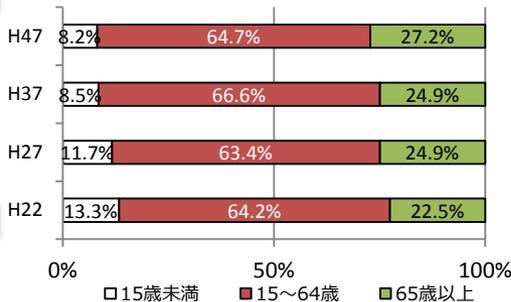
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22の約45万人から減少が続くものの、H47でも38万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口は大きな変動はないものの構成割合が増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も、構成割合は安定



面積・人口密度

- ◆ 27.43km² (市域の12.3%)
- ◆ 人口密度は、16,394人/km²

(H22 国勢調査)

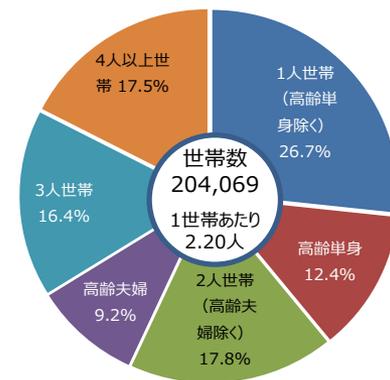
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.20人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は、約12%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約22%

その他

- ◆ 外国人数 (区域内構成比) 12,870人 (2.9%) (H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数 (区域内構成比) 129,559人 (28.9%) (H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 17,410人 (生活保護率 38.8% [千分比]) (H24年度版 区政概要)



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 持家率の割合が比較的高い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
61.5%	31.5%	9.1%	6.1%	1.7%	5.9%	1.3%	4.2%	0.6%	1.1%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
38.5%	20.3%	0.6%	6.0%	0.7%	3.8%	4.7%	2.4%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の31.5%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が92.5%となり、区外へ就学・労働に行く傾向が多い

昼間人口	昼夜間人口比率
416,102	92.5%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
22,249 (10.6%)	180,584 (7.4%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 持家率が比較的高い (51.1%)
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約9%

持家	借家
51.1%	48.9%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
27.4%	7.8%	64.8%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
16,703 (16.4%)	8.3%	1,877 (12.8%)	0.9%

かつ書きは市内占有率

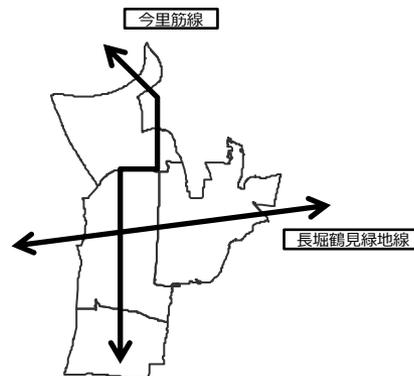
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
 - 区域内を今里筋線が南北に通っている
 - 区域内を複数路線が東西に通っている
- ◆ J R・私鉄
 - 区域内を複数路線が東西に通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

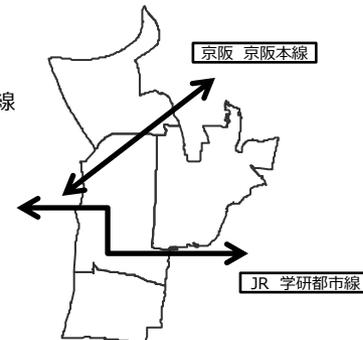
地下鉄

※その他
谷町線
中央線
千日前線



J R・私鉄

※その他
JR大阪環状線



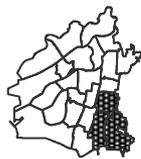
3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は142,301円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は158,312円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
E	63,993	21,258	6,709	24,027	5,654	1,954	4,391	7,200	71,193	
(占有割合)	10.2%	16.3%	6.2%	8.6%	9.9%	7.8%	16.4%	13.2%	10.5%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
142,301	158,312
0.6倍	0.6倍
234,876	255,287



試案 1-F区

(平野区・生野区・東住吉区)

合区・分区の歴史

- 平野区は旧東住吉区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 南は大和川に面し、区内西部に平野川が南北に流れる
- 東大阪市・八尾市・松原市と隣接



◎：現在の区役所の位置

概要

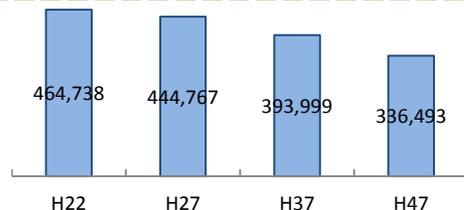
- H47将来人口は、34万人（減少傾向） 面積33km²
- 全体として住宅地域が広がる
- 昼夜間人口比率は94%、事業所数は市域の12%を占める
- 生活保護率が高い。高齢化率が高い。

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続き、減少幅も大きいものの、H47時点で34万人
- 65歳以上人口の構成割合がもともと高く、高齢化の進展でH47には31%に
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い。外国人の割合が比較的高い。 ● 生活保護率が高い

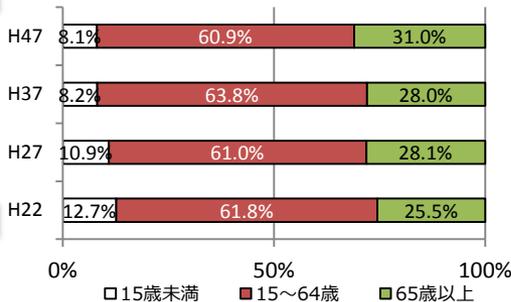
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約28%の減
- ◆ H22の約46万人から減少が続くものの、H47でも34万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ もともと65歳以上の構成割合が高く、更なる高齢化によりH47では31%に
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も、構成割合は安定



面積・人口密度

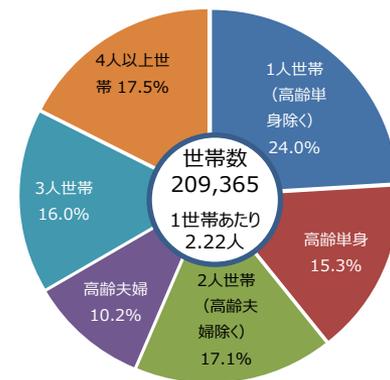
- ◆ 33.43km²（市域の15.0%）
- ◆ 人口密度は、13,902人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.22人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は約15%と高く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約26%と高い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）36,130人（7.8%）(H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）156,110人（33.9%）(H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 31,933人（生活保護率 69.3% [千分比]）(H24年度版 区政概要)

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 他の特別区と比べると一戸建の割合が高く、共同住宅の比率が低い
- 公営住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
61.9%	32.1%	8.5%	6.8%	1.5%	6.4%	0.7%	4.1%	0.3%	1.5%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
38.1%	20.7%	0.9%	5.1%	2.0%	1.6%	4.7%	3.1%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の32.1%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が93.9%となり、区外へ就学・労働に行く傾向が多い

昼間人口	昼夜間人口比率
436,316	93.9%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
25,415 (12.1%)	179,400 (7.3%)

カッコ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 他の特別区と比べると一戸建の割合が高く(32.8%)、共同住宅の比率が低い(55.5%)
- ◆ 公営住宅が多い
 - ・ 市営住宅の23.9%、府営住宅の31.9%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせて14%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
45.8%	54.2%	32.8%	11.7%	55.5%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
24,273 (23.9%)	11.7%	4,686 (31.9%)	2.3%

カッコ書きは市内占有率

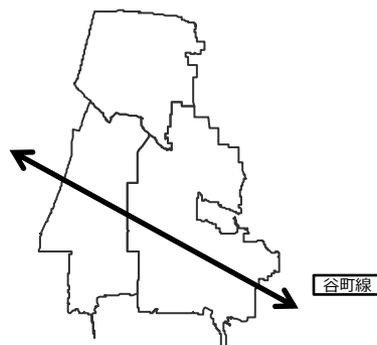
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を谷町線他が通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内をJR大和路線、近鉄南大阪線他が通っている
- ◆ ターミナル(天王寺・あべの、なんば)につながっている

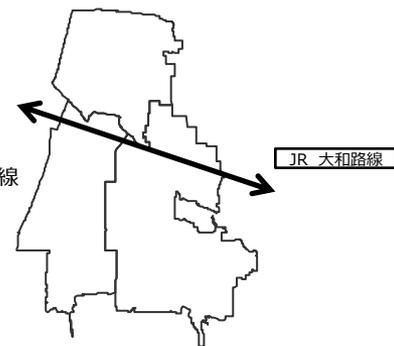
地下鉄

※その他
千日前線



JR・私鉄

※その他
JR阪和線
近鉄大阪線・南大阪線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は128,979円で大阪市平均の0.5倍、歳入合計は145,402円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
F	59,942	18,585	6,232	23,022	5,556	1,944	4,602	7,632	67,574	
(占有割合)	9.6%	14.2%	5.8%	8.3%	9.7%	7.8%	17.1%	14.0%	9.9%	
大阪市計	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
128,979	145,402
0.5倍	0.6倍
234,876	255,287



試案1-G区

(西成区・住之江区・
阿倍野区・住吉区)

合区・分区の歴史

- 阿倍野区は旧住吉区より分区（昭和18年）
- 住之江区は旧住吉区より分区（昭和49年）
- 西成区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は木津川、南は大和川、西は大阪湾に面する
- 堺市と隣接

18



◎:現在の区役所の位置

概要

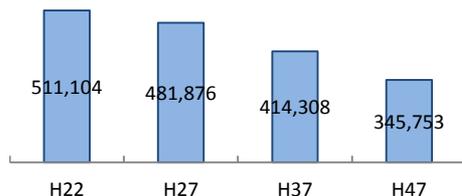
- H47将来人口は、35万人（減少傾向） 面積43km²
- 湾岸地域に流通業が集積し、阿倍野に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は100%、事業所数は市域の12%を占める
- 生活保護率が非常に高い。高齢化率が高い。

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続き、減少幅も大きいものの、H47時点で35万人
- 65歳以上人口の構成割合がもともと高く、高齢化の進展でH47には32%に
- 生活保護率が非常に高い（95.6%≒10人に1人）

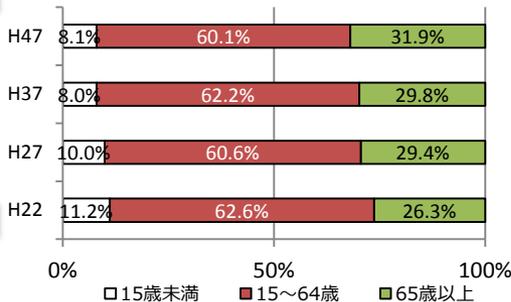
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約32%の減
- ◆ H22の約51万人から減少が続くものの、H47でも35万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ もともと65歳以上の構成割合が高く、更なる高齢化によりH47では32%に
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も構成割合は安定



面積・人口密度

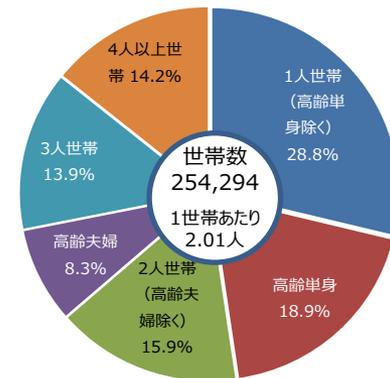
- ◆ 43.45 km²（市域の19.5%）
- ◆ 人口密度は、11,763人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を下回り、1世帯あたりの人員は2.01人
- ◆ 高齢単身世帯は約19%と高く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約27%と高い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）12,577人（2.5%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）149,501人（29.4%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 48,585人（生活保護率 95.6% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 大阪湾に面した地域を中心として流通業が集積
- 全体として住宅地域の特色が強い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
62.0%	23.9%	8.1%	6.4%	1.4%	4.3%	2.2%	13.7%	0.5%	1.3%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
38.0%	18.3%	1.0%	4.2%	0.3%	5.5%	4.0%	4.7%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の23.9%が住居施設
- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、流通業が集積（土地利用の13.7%が運輸通信施設）
- ◆ 昼夜間人口比率は102.6%で、ほぼ均衡

昼間人口	昼夜間人口比率
524,438	102.6%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
25,190 (12.0%)	230,571 (9.4%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約9%

持家	借家
41.8%	58.2%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
24.3%	9.2%	66.5%

(H22 国勢調査)

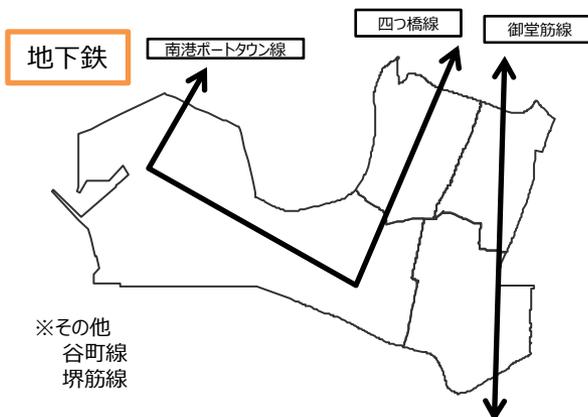
市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
19,665 (19.4%)	8.0%	2,631 (17.9%)	1.1%

かつ書きは市内占有率

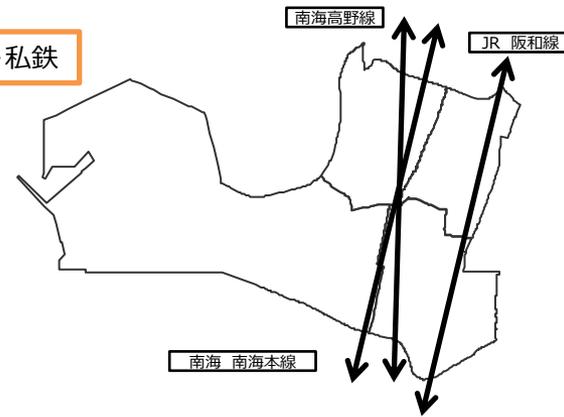
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
 - 区域内を御堂筋線、四つ橋線、南港ポートタウン線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
 - 区域内を複数路線が南北に通っている
- ◆ なんばや天王寺・あべのなどのターミナルとつながっている



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は159,826円で大阪市平均の0.7倍、歳入合計は176,310円で大阪市平均の0.7倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
G	81,688	22,752	8,308	35,417	7,943	2,181	5,087	8,425	90,113	
(占有割合)	13.0%	17.4%	7.7%	12.7%	13.9%	8.7%	18.9%	15.5%	13.2%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
159,826	176,310
0.7倍	0.7倍
234,876	255,287

試案2

7区(北区・中央区合体)案



試案2-A区

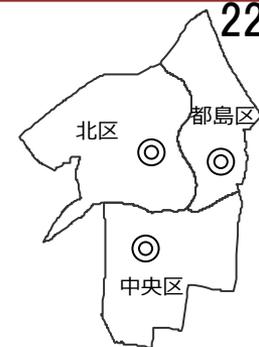
(都島区・北区・中央区)

合区・分区の歴史

- 都島区は旧北区より分区（昭和18年）

地勢的特徴

- 北は淀川に面し、区内東西に堂島川・土佐堀川・大川・寝屋川が、北部に大川、南部に道頓堀川が流れる



◎:現在の区役所の位置

概要

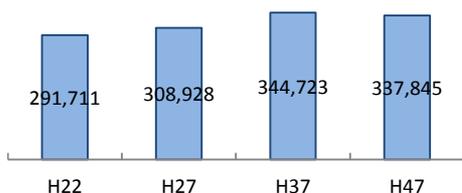
- H47将来人口は、34万人（増加傾向） 面積25km²
- 梅田・本町・難波・京橋を中心として商業地域が広がる
- 昼夜間人口比率は320%、事業所数は市域の33%を占める
- 高齢化率が低く、単身の15～64歳人口の割合が高い

1 人口・世帯

- 人口は、増加傾向でH47時点で34万人
- 単身世帯が多く、とりわけ高齢者を除く単身世帯が多い
- 生活保護率は、他の特別区と比べると、低い

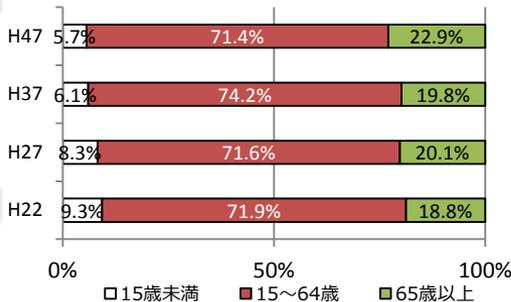
人口

- ◆ H22からH37までは、増加傾向
- ◆ H37からH47では減少に転じるものの、H22からH47では約16%の増
- ◆ H47では34万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定



(H22 国勢調査)

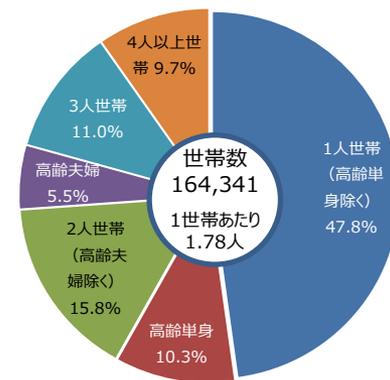
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

面積・人口密度

- ◆ 25.26km²（市域の11.4%）
- ◆ 人口密度は、11,548人/km²

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.78人と低い
- ◆ 高齢単身世帯は、約10%と低く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約16%で低い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）9,292人（3.2%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）89,192人（29.9%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 8,571人（生活保護率 28.7%。[千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 梅田・難波・京橋といった商業地域を集積
- 事業所・従業員が集中し、320%を超える昼夜間人口比率
- 大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が85%を占める

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
50.8%	13.2%	23.0%	5.0%	1.3%	1.4%	0.6%	3.4%	1.8%	1.2%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
49.2%	22.9%	1.2%	8.5%	0.0%	9.1%	3.5%	4.1%

商業の集積性

- ◆ 梅田・難波・京橋といった商業地域が集積
- ◆ 土地利用の23.0%が商業施設
- ◆ 昼夜間人口比率が320%を超える
- ◆ 市域の事業所数の32.6%、従業員数の43.8%が集中

昼間人口	昼夜間人口比率
949,159	325.4%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
68,376 (32.6%)	1,075,006 (43.8%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 全域における大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が住居の84.5%を占める
- ◆ 公営住宅が少ない
 - ・ 市域の市営住宅の3.4%、府営住宅の5.3%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせても約3%

持家	借家
41.5%	58.5%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
12.5%	2.9%	84.5%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
3,423 (3.4%)	2.1%	778 (5.3%)	0.5%

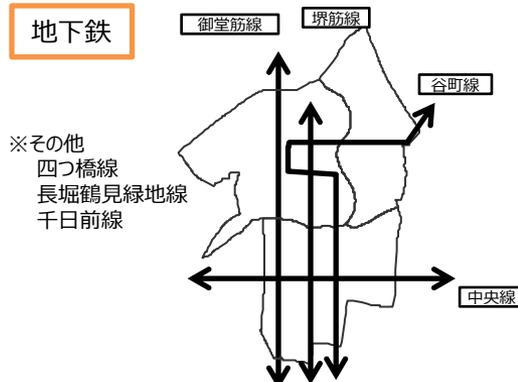
かつ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

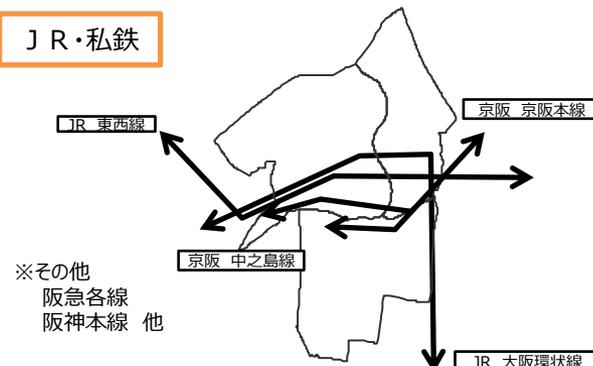
鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線、谷町線、堺筋線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大阪環状線、京阪本線他が通っている
- ◆ 区域内にターミナル（梅田、なんば）を含む

地下鉄



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が集中し、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税で高い税収
- 高い地価・高層建築物が集積した地域を有することで、固定資産税・都市計画税で高い税収
- 人口1人当たりの市税は723,812円で大阪市平均の3.1倍、歳入合計は765,444円で大阪市平均の3.0倍と非常に高い

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税	譲与税・ 税交付金等 ②	
A	211,144	20,179	51,342	106,515	19,535	10,349	3,224	12,144	223,288
(占有割合)	33.7%	15.4%	47.5%	38.3%	34.2%	41.4%	12.0%	22.3%	32.8%
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
723,812	765,444
3.1倍	3.0倍
234,876	255,287



試案2-B区

(此花区・福島区・西区・港区・西淀川区)

合区・分区の歴史

- 旧港区、旧此花区は旧西区より分区（大正14年）
- 福島区は旧此花区より分区（昭和18年）
- 西淀川区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は神崎川、南に道頓堀川・尻無川、西は大阪湾に面し、区内東西に淀川・堂島川・土佐堀川・安治川が流れる
- 兵庫県尼崎市と隣接
- 区域は海拔ゼロメートル地帯が広がる



24

◎:現在の区役所の位置

概要

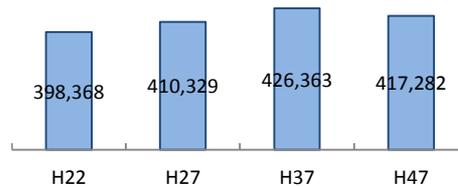
- H47将来人口は、42万人（ほぼ横ばい） 面積48km²
- 湾岸地域に工業・流通業が集積するが、住宅地域も広がる
- 昼夜間人口比率は130%、事業所数は市域の15%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、H47まで40万人前後で安定
- 世帯構成については、大阪市平均とほぼ同比率

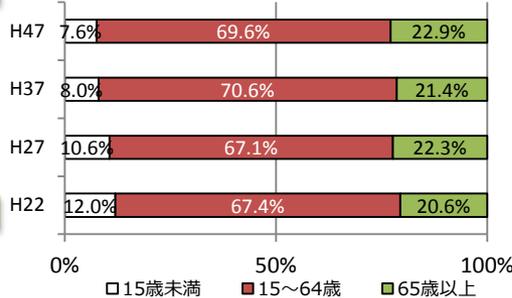
人口

- ◆ H22からH37までは、微増傾向
- ◆ H37からH47ではやや減少に転じるものの、H22からH47では微増
- ◆ H47では42万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ 65歳以上人口は人口・構成割合ともに安定
- ◆ 15歳から64歳人口は人口・構成割合ともに安定



(H22 国勢調査)

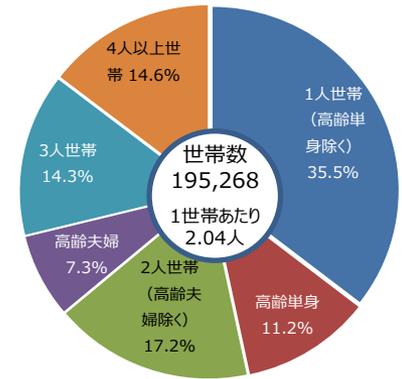
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

面積・人口密度

- ◆ 48.41km²（市域の21.8%）
- ◆ 人口密度は、8,229人/km²

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯は50%を下回り、1世帯あたりの人員は2.04人
- ◆ 高齢単身世帯は約11%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約19%



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）9,047人（2.3%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）116,523人（29.0%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 13,780人（生活保護率 34.3% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 大阪港に面した地域を中心として工業や流通業が集積し、区内東部に商業地域が広がる
- U S J・海遊館などの観光拠点
- 住居地域も全域に広がり、共同住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
48.9%	12.1%	9.7%	2.9%	0.7%	10.8%	2.7%	7.7%	0.8%	1.5%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
51.1%	18.0%	0.8%	5.1%	0.0%	18.2%	2.8%	6.2%

商業の集積性

- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積（土地利用の10.8%が工業施設、7.7%が運輸通信施設）
- ◆ 区内東部に商業地域が広がる
- ◆ U S J・海遊館などといった観光拠点
- ◆ 昼夜間人口比率が130%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
538,061	135.1%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
31,528 (15.0%)	383,909 (15.6%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 共同住宅が住居の70%を超える
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約7%

持家	借家
48.1%	51.9%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
22.0%	4.4%	73.7%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
11,710 (11.5%)	6.1%	849 (5.8%)	0.4%

かつ書きは市内占有率

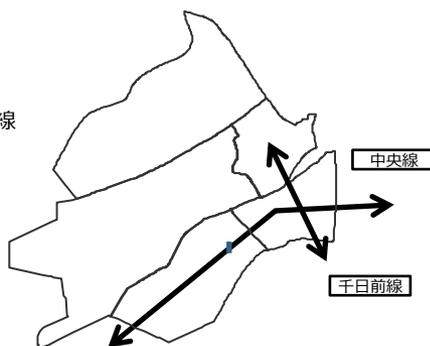
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を中央線他が通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内を阪神なんば線他が通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

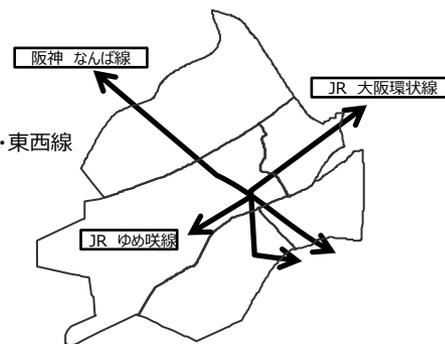
地下鉄

※その他
長堀鶴見緑地線



JR・私鉄

※その他
JR東海道本線・東西線
阪神本線



3 市税等収入の状況

- 市税の各税目において、収入額は平均的（占有割合が約16%）
- 人口1人当たりの市税は250,628円で大阪市平均の1.1倍、歳入合計は272,073円で大阪市平均の1.1倍となり、ほぼ大阪市平均と同一水準

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入（単位：百万円）								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
B	99,842	20,634	17,789	44,400	8,813	4,168	4,039	8,543	108,385	
(占有割合)	15.9%	15.8%	16.5%	15.9%	15.4%	16.7%	15.0%	15.7%	15.9%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり（円）	
市税	歳入合計
250,628	272,073
1.1倍	1.1倍
234,876	255,287



試案2-C区

(天王寺区・浪速区・東成区・生野区)

合区・分区の歴史

- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区（大正14年）
- 生野区は旧東成区より分区（昭和18年）

地勢的特徴

- 北西は道頓堀川、西は木津川に面し、区内南北に平野川が流れる
- 南北に帯状の上町台地がのびる
- 東大阪市と隣接

26



◎:現在の区役所の位置

概要

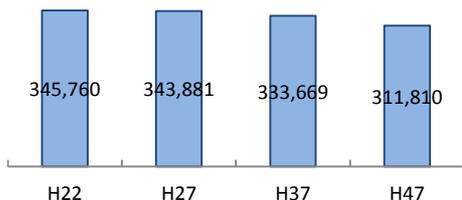
- H47将来人口は、31万人（減少傾向） 面積22km²
- 難波南部・天王寺に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は120%、事業所数は市域の14%を占める
- 生活保護率が高い

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続くものの、H47時点で31万人
- 単身世帯が多い。外国人の割合が比較的高い。
- 生活保護率が高い

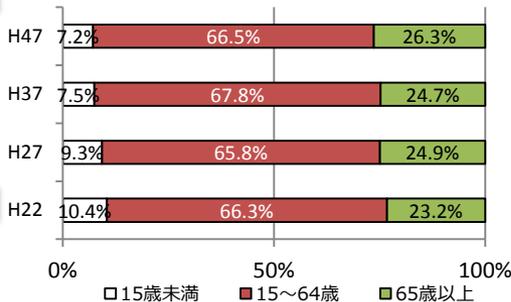
人口

- ◆ H22からH47まで、微減傾向
- ◆ H47で31万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定



面積・人口密度

- ◆ 22.10km²（市域の9.9%）
- ◆ 人口密度は、15,645人/km²

(H22 国勢調査)

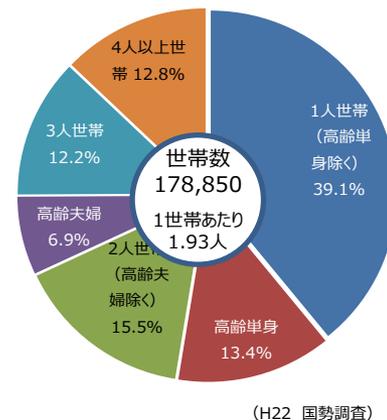
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.93人と低い
- ◆ 高齢単身世帯は約13%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約20%

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）40,023人（11.6%）(H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）113,754人（32.7%）(H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 21,698人（生活保護率 62.4% [千分比]）(H24年度版 区政概要)



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 天王寺・難波南部を中心として商業地域が広がるものの全体としては、住宅地域の色合いが強い
- 建物用途の土地の割合が高い
- 公営住宅が少ない

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
63.5%	26.3%	13.4%	9.7%	1.8%	5.6%	0.4%	4.3%	0.5%	1.4%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
36.5%	24.4%	1.0%	3.5%	0.2%	1.2%	4.3%	1.9%

商業の集積性

- ◆ 天王寺や難波南部を中心に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- ◆ 土地利用の26.3%が住居施設、13.4%が商業地域、9.7%が文教施設
- ◆ 建物用途の土地の割合が高い
- ◆ 昼夜間人口比率が120%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
426,901	123.5%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
29,117 (13.9%)	251,885 (10.3%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 公営住宅が少ない
 - ・ 市域の市営住宅の5.3%、府営住宅の2.6%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせて約3%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
42.0%	58.0%	25.1%	9.4%	65.4%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
5,364 (5.3%)	3.0%	375 (2.6%)	0.2%

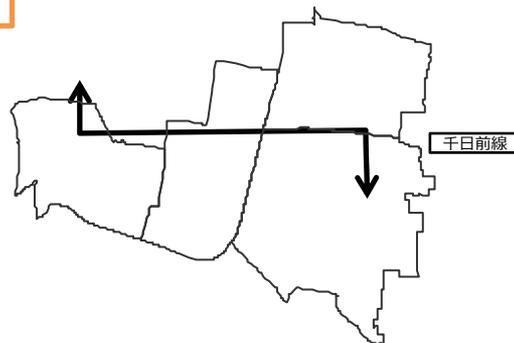
かつ書きは市内占有率 (H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を千日前線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大阪環状線、阪神なんば線、近鉄大阪線他が通っている
- ◆ 区域内にターミナル(天王寺・あべの)を含む

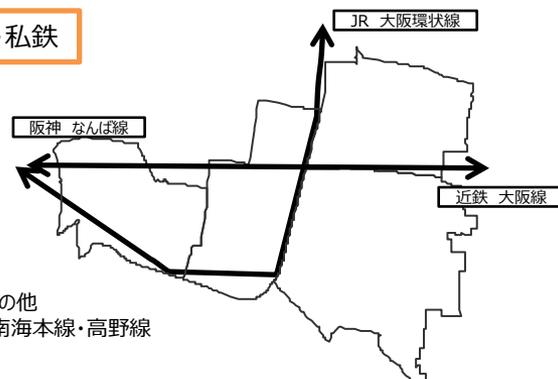
地下鉄

※その他
四つ橋線
御堂筋線
堺筋線
谷町線
今里筋線
中央線



J R・私鉄

※その他
南海本線・高野線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は190,488円で大阪市平均の0.8倍、歳入合計は209,218円で大阪市平均の0.8倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
C	65,863	16,700	9,875	27,023	6,055	2,733	3,477	6,476	72,339	
(占有割合)	10.5%	12.8%	9.1%	9.7%	10.6%	10.9%	12.9%	11.9%	10.6%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
190,488	209,218
0.8倍	0.8倍
234,876	255,287



試案2-D区 (淀川区・東淀川区)

合区・分区の歴史

- 淀川区は旧東淀川区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 南は淀川、北を神崎川（一部安威川）と周囲を大河川に囲まれている
- 豊中市・吹田市・摂津市・守口市・兵庫県尼崎市と隣接

28



◎：現在の区役所の位置

概要

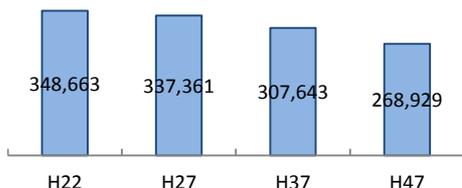
- H47将来人口は、27万人（減少傾向） 面積26km²
- 新大阪に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は110%、事業所数は市域の9%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、H47時点で27万人
- 65歳以上人口の構成割合の伸びが大きくH47の構成割合は30%近い
- 単身世帯が多い

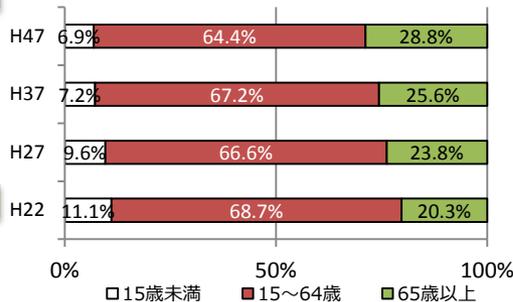
人口

- H22からH47まで、減少傾向
- H22からH47までで、約23%の減
- H22では約35万人だが、減少を続け、H47では27万人規模



年代別人口の内訳

- 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- 65歳以上の構成割合の伸びが大きい



面積・人口密度

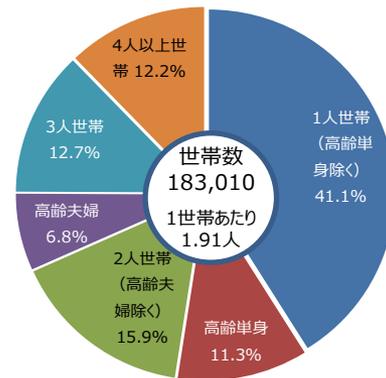
- 25.89km²（市域の11.6%）
- 人口密度は、13,467人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- 単身世帯が50%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.91人と低い
- 高齢単身世帯は、約11%と低く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約18%で低い



(H22 国勢調査)

その他

- 外国人数（区域内構成比）8,835人（2.5%）（H22 国勢調査）
- 国民健康保険者数（区域内構成比）101,625人（29.1%）（H24年度版 区政概要）
- 生活保護人員 17,640人（生活保護率 50.6% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 新大阪駅を中心とした商業地域の広がりはあるものの、全体として住宅地域の集積
- 借家率が高い。共同住宅が住居の75%を超える。

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
52.7%	24.6%	7.9%	5.3%	1.2%	7.4%	2.2%	3.0%	0.3%	0.8%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
47.3%	18.6%	3.0%	5.9%	0.3%	9.0%	4.6%	5.8%

商業の集積性

- ◆ 新大阪駅を中心として、商業地域が広がる(土地利用の7.9%が商業施設)
- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の24.6%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が110%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
388,340	111.4%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
19,655 (9.4%)	221,262 (9.0%)

かっこ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 借家率が高い(63.8%)
- ◆ 共同住宅が住居の75%を超える
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて11%

持家	借家
36.2%	63.8%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
18.6%	4.0%	77.4%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
16,252 (16.0%)	9.0%	3,569 (24.3%)	2.0%

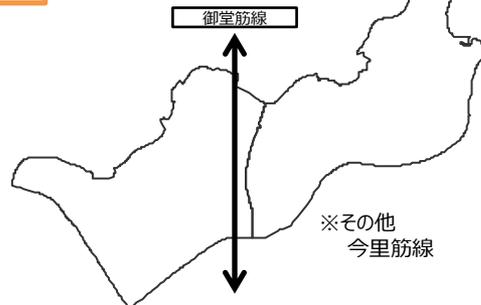
かっこ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

鉄道網

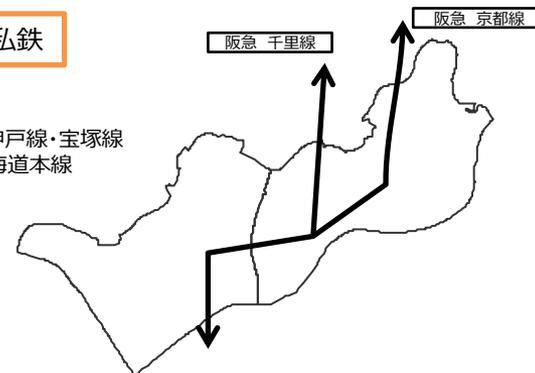
- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内を阪急各線、JR東海道本線が通っている
- ◆ 区域内に新幹線駅(新大阪駅)がある
- ◆ ターミナル(梅田)とつながっている

地下鉄



J R・私鉄

※その他
阪急神戸線・宝塚線
JR東海道本線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は178,724円で大阪市平均の0.8倍、歳入合計は196,899円で大阪市平均の0.8倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
D	62,314	16,506	9,904	24,670	5,340	2,405	3,490	6,337	68,651	
(占有割合)	10.0%	12.6%	9.2%	8.9%	9.4%	9.6%	13.0%	11.6%	10.1%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり(円)	
市税	歳入合計
178,724	196,899
0.8倍	0.8倍
234,876	255,287



試案 2-E 区

(城東区・旭区・鶴見区)

合区・分区の歴史

- 旧城東区は旧旭区より分区 (昭和18年)
- 鶴見区は旧城東区より分区 (昭和49年)

地勢的特徴

- 北は淀川に面し、区内東西に寝屋川・第二寝屋川が流れ、北に城北川、南に平野川が流れる
- 守口市・門真市・大東市・東大阪市と隣接



30

概要

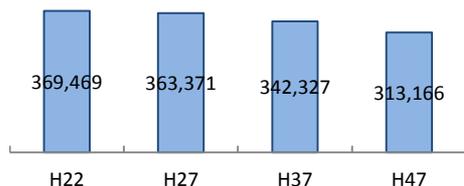
- H47将来人口は、31万人 (減少傾向) 面積23km²
- 全体として住宅地域が広がる
- 昼夜間人口比率は91%、事業所数は市域の8%を占める
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少ない

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続くものの、H47時点で31万人
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い

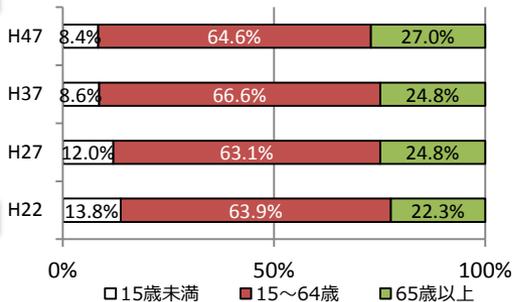
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22の約37万人から減少が続くものの、H47でも31万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口は大きな変動はないものの構成割合が増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定



面積・人口密度

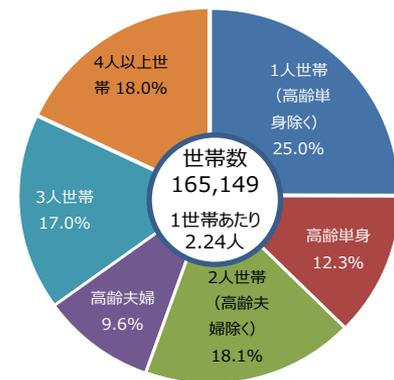
- ◆ 22.88km² (市域の10.3%)
- ◆ 人口密度は、16,148人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.24人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は、約12%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約22%



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数 (区域内構成比) 6,939人 (1.9%) (H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数 (区域内構成比) 105,282人 (28.6%) (H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 13,638人 (生活保護率 37.0% [千分比]) (H24年度版 区政概要)

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 持家率の割合が比較的高い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
60.5%	31.5%	8.2%	6.3%	1.7%	5.3%	1.6%	4.2%	0.7%	1.1%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
39.5%	19.4%	0.7%	6.9%	0.8%	4.3%	4.8%	2.6%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の31.5%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が90.6%となり、区外へ就学・労働に行く傾向が多い

昼間人口	昼夜間人口比率
334,671	90.6%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
16,141 (7.7%)	134,103 (5.5%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 持家率が比較的高い(51.3%)
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約11%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
51.3%	48.7%	26.5%	7.1%	66.4%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
16,620 (16.4%)	10.2%	1,877 (12.8%)	1.1%

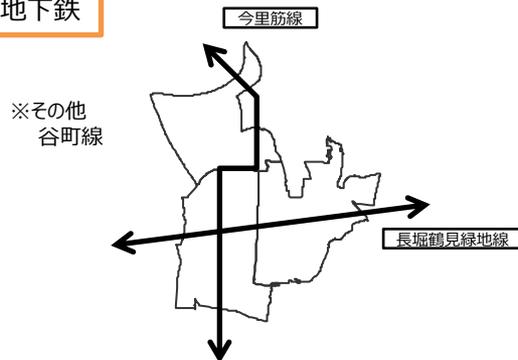
かつ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

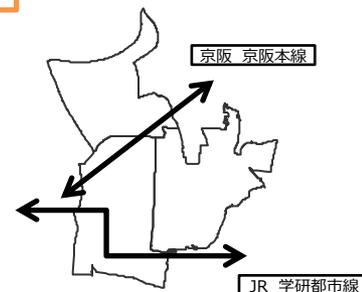
鉄道網

- ◆ 地下鉄
 - 区域を今里筋線が南北に通っている
 - 区域を長堀鶴見緑地線など複数路線が東西に通っている
- ◆ J R・私鉄
 - 区域を複数路線が東西に通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

地下鉄



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税で税収の低い
- 人口1人当たりの市税は136,647円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は152,336円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税	譲与税・ 税交付金等 ②	
E	50,487	17,480	4,922	18,659	4,427	1,413	3,587	5,796	56,283
(占有割合)	8.1%	13.4%	4.6%	6.7%	7.8%	5.7%	13.4%	10.7%	8.3%
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
136,647	152,336
0.6倍	0.6倍
234,876	255,287



試案 2-F 区

(平野区・阿倍野区・東住吉区)

合区・分区の歴史

- 阿倍野区、旧東住吉区は旧住吉区より分区（昭和18年）
- 平野区は旧東住吉区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 南は大和川に面し、区内を南北に平野川が流れる
- 東大阪市・八尾市・松原市と隣接



◎：現在の区役所の位置

概要

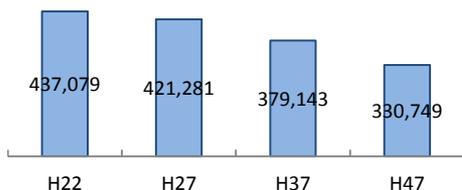
- H47将来人口は、33万人（減少傾向） 面積31km²
- 阿倍野に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は96%、事業所数は市域の10%を占める
- 生活保護率が高い。高齢化率が高い。

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続き、減少幅も大きいものの、H47時点で33万人
- 65歳以上人口の構成割合がもともと高く、高齢化の進展でH47には30%に
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い。生活保護率が高い。

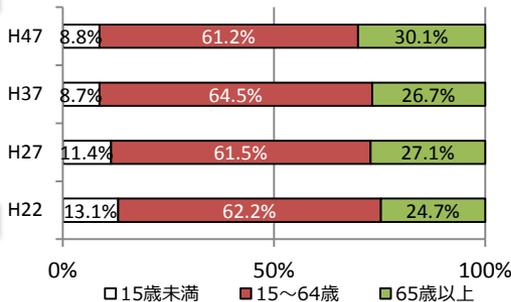
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約24%の減
- ◆ H22の約44万人から減少が続くものの、H47でも33万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ もともと65歳以上の構成割合が高く、更なる高齢化によりH47では30%に
- ◆ 15歳から64歳人口については減少傾向も、構成割合は安定



面積・人口密度

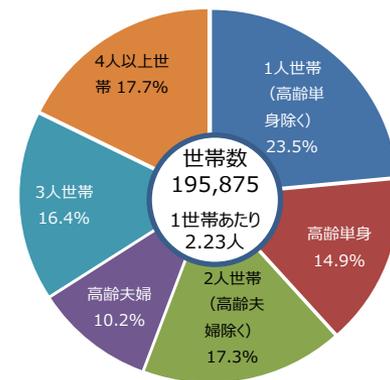
- ◆ 31.04km²（市域の14.0%）
- ◆ 人口密度は、14,081人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.23人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は、約15%と高く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約25%と高い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）10,538人（2.4%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）135,204人（31.1%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 25,628人（生活保護率 58.9% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 他の特別区と比べると一戸建の割合が高く、共同住宅の比率が低い
- 公営住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
61.6%	33.2%	8.5%	7.2%	1.5%	4.9%	0.6%	3.7%	0.4%	1.5%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
38.4%	20.6%	1.1%	5.4%	2.0%	1.5%	4.4%	3.3%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の33.2%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が96.0%となり、区外へ就学・労働に行く傾向が多い

昼間人口	昼夜間人口比率
419,695	96.0%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
21,569 (10.3%)	178,186 (7.3%)

カッコ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 他の特別区と比べると、一戸建の割合が高く(30.8%)、共同住宅の比率が低い(60.1%)
- ◆ 公営住宅が多い
 - ・ 市域の市営住宅の24.6%、府営住宅の32.1%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせて約15%

持家	借家
46.9%	53.1%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
30.8%	9.1%	60.1%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
25,028 (24.6%)	12.9%	4,709 (32.1%)	2.4%

カッコ書きは市内占有率

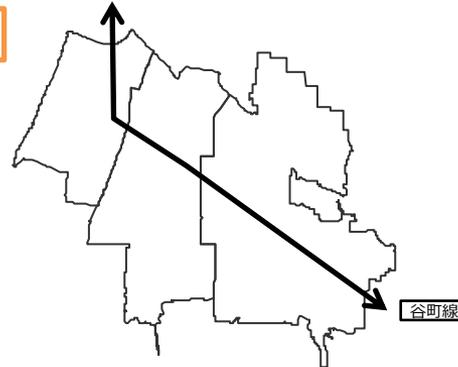
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を谷町線、御堂筋線が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大和路線・阪和線、近鉄南大阪線が通っている
- ◆ 区域内にターミナル(天王寺・あべの)を含む

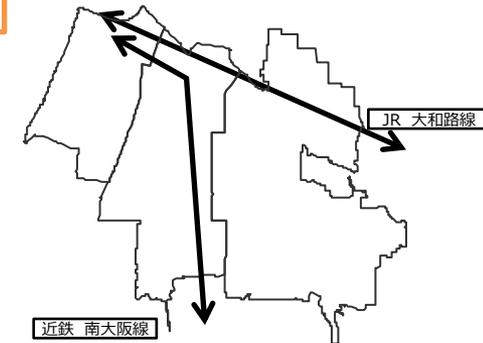
地下鉄

※その他
御堂筋線



J R・私鉄

※その他
JR阪和線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は148,181円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は164,766円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
F	64,767	21,153	6,590	24,825	5,994	1,917	4,288	7,249	72,016	
(占有割合)	10.3%	16.2%	6.1%	8.9%	10.5%	7.7%	16.0%	13.3%	10.6%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
148,181	164,766
0.6倍	0.6倍
234,876	255,287



試案2-G区

(西成区・大正区・住之江区・住吉区)

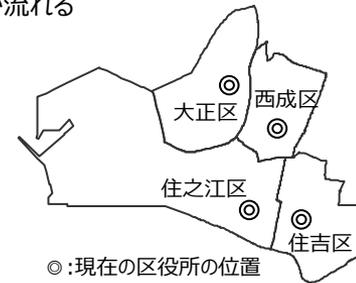
合区・分区の歴史

- 住之江区は旧住吉区より分区（昭和49年）
- 西成区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

34

- 北西は尻無川、南は大和川、西は大阪湾に面し、区内に木津川が流れる
- 堺市と隣接



◎：現在の区役所の位置

概要

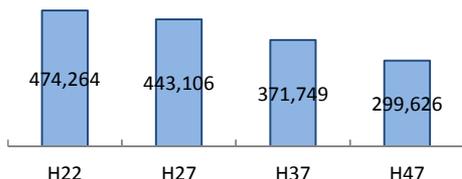
- H47将来人口は、30万人（減少傾向） 面積47km²
- 湾岸地域に工業・流通業が集積するが、住宅地域も広がる
- 昼夜間人口比率は100%、事業所数は市域の11%を占める
- 生活保護率が非常に高い。高齢化率が高い。

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続き、減少幅も大きく、H47時点で30万人に
- 65歳以上人口の構成割合がもともと高く、高齢化の進展でH47には34%に
- 生活保護率が非常に高い（104.3%⇨10人に1人）

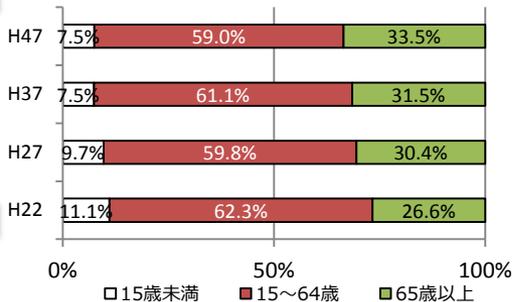
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約37%の減
- ◆ H22の約47万人から減少が続き、H47では30万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ 15歳から64歳人口も、人口・構成割合ともに減少
- ◆ もともと65歳以上の構成割合が高く、更なる高齢化によりH47では34%に



面積・人口密度

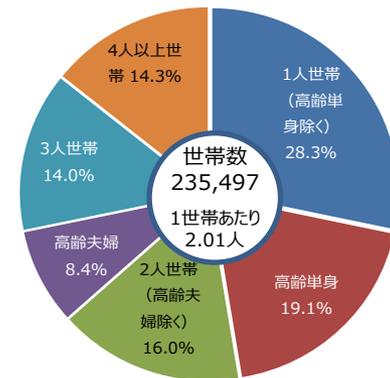
- ◆ 46.89km²（市域の21.1%）
- ◆ 人口密度は、10,114人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を下回り、1世帯あたりの人員は2.01人
- ◆ 高齢単身世帯は約19%と高く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約28%と高い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）12,001人（2.5%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）145,439人（31.0%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 49,019人（生活保護率 104.3% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 大阪港に面した地域を中心として工業や流通業が集積
- 区内東部で住宅地域が広がる

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
58.4%	19.0%	7.3%	5.4%	1.2%	8.1%	2.1%	13.6%	0.5%	1.2%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
41.6%	17.4%	0.7%	4.2%	0.3%	9.9%	4.0%	5.2%

商業の集積性

- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積（土地利用の8.1%が工業施設、13.6%が運輸通信施設）
- ◆ 区内東部に住宅地域が広がり、土地利用の19.0%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率は101.6%で、ほぼ均衡

昼間人口	昼夜間人口比率
481,749	101.6%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
23,250 (11.1%)	210,295 (8.6%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 借家率が高い (60.3%)
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約11%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
39.7%	60.3%	24.3%	8.6%	67.1%

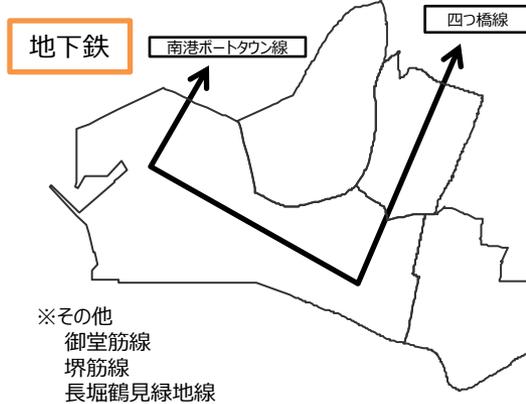
(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
23,145 (22.8%)	10.2%	2,511 (17.1%)	1.1%

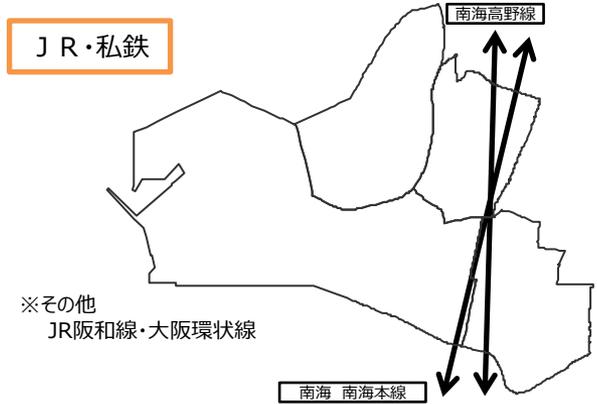
かつ書きは市内占有率 (H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を四つ橋線、南港ポートタウン線、御堂筋線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内を南海各線他複数路線が南北に通っている
- ◆ なんばや天王寺などのターミナルとつながっている



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は150,970円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は167,537円で大阪市平均の0.7倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
G	71,600	18,006	7,638	32,285	6,926	1,996	4,749	7,857	79,457	
(占有割合)	11.4%	13.8%	7.1%	11.6%	12.1%	8.0%	17.7%	14.4%	11.7%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
150,970	167,537
0.6倍	0.7倍
234,876	255,287

試案3
5区(北区・中央区分離)案



試案3-A区

(都島区・北区・淀川区・東淀川区)

合区・分区の歴史

- 都島区は旧北区より分区（昭和18年）
- 淀川区は旧東淀川区より分区（昭和49年）
- 旧東淀川区より分区した大淀区と北区は合区（平成元年）

地勢的特徴

- 北は神崎川（一部安威川）、南は寝屋川・堂島川・土佐堀川に面し、区内中央部を東西に淀川が流れ、南東部に大川・城北川が流れる
- 豊中市・吹田市・摂津市・守口市・兵庫県尼崎市と隣接



38

◎：現在の区役所の位置

概要

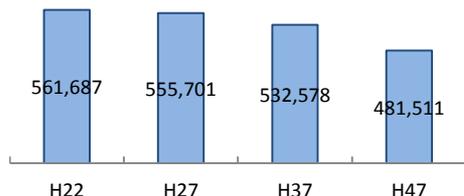
- H47将来人口は、48万人（減少傾向） 面積42km²
- 梅田・新大阪・京橋を中心に商業地域を持つが、住宅地域も広がる
- 昼夜間人口比率は150%、事業所数は市域の26%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続くものの、H47時点で48万人
- 65歳以上人口の構成割合の伸びが大きくH47の構成割合は28%に
- 単身世帯が多い

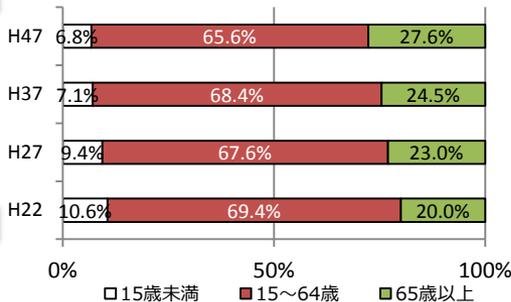
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22の約56万人から減少が続くものの、H47でも約48万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 65歳以上の構成割合の伸びが大きい
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに減少



面積・人口密度

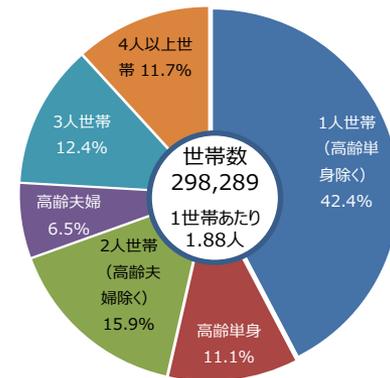
- ◆ 42.27km²（市域の19.0%）
- ◆ 人口密度は、13,288人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.88人と低い
- ◆ 高齢単身世帯は、約11%と低く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約18%で低い



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）13,866人（2.5%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）163,902人（29.0%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 23,921人（生活保護率 42.3% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 梅田・新大阪・京橋を中心とした商業地域の広がりはあるものの、全体として住宅地域の集積
- 事業所・従業員が集中し、150%を超える昼夜間人口比率
- 借家率の割合が比較的高い。共同住宅が住居の80%を占める。

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
51.6%	21.3%	11.9%	5.1%	1.3%	5.2%	1.6%	3.4%	0.9%	0.9%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
48.4%	19.8%	2.4%	6.4%	0.2%	10.0%	4.1%	5.5%

商業の集積性

- ◆ 梅田・京橋・新大阪を中心に商業地域が広がるものの、商業施設としての土地利用は11.9%
- ◆ 昼夜間人口比率が150%を超える
- ◆ 市域の事業所の25.8%、従業員数の29.4%が集中
- ◆ 土地利用の21.3%が住居施設

昼間人口	昼夜間人口比率
871,713	155.2%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
54,117 (25.8%)	722,112 (29.4%)

カッコ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 借家率が高い (61.3%)
- ◆ 共同住宅が住居の80%を占める
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約8%

持家	借家
38.7%	61.3%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
16.4%	3.7%	79.8%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
19,675 (19.4%)	6.7%	4,064 (27.7%)	1.4%

カッコ書きは市内占有率

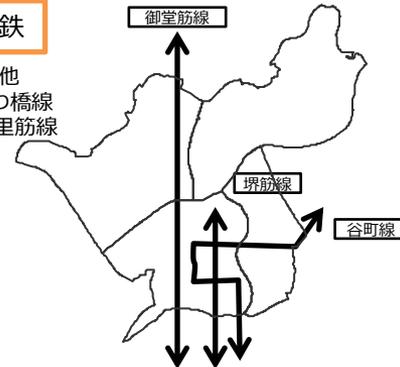
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
梅田を中心に、区域内を J R 東海道本線・環状線・東西線、阪急各線他が通っている
- ◆ 区域内に新幹線駅 (新大阪駅) がある
- ◆ 区域内にターミナル (梅田) を含む

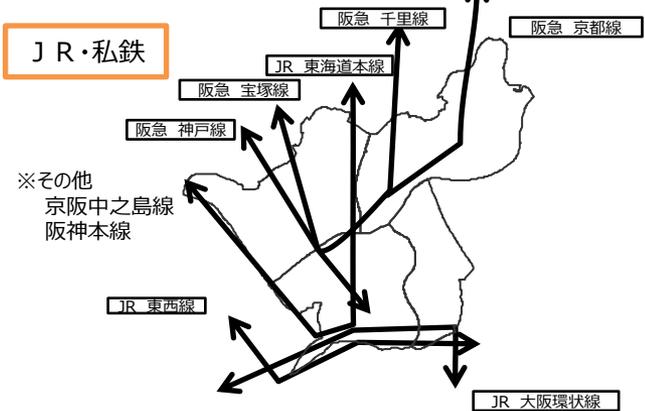
地下鉄

※その他
四つ橋線
今里筋線



J R・私鉄

※その他
京阪中之島線
阪神本線



3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が集中し、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税で高い税収
- 高い地価・高層建築物が集積した地域を有することで、固定資産税・都市計画税で高い税収
- 人口 1 人当たりの市税は304,750円で大阪市平均の1.3倍、歳入合計は328,089円で大阪市平均の1.3倍と、やや高い

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
A	171,174	29,947	33,455	79,838	14,932	7,261	5,741	13,109	184,283	
(占有割合)	27.3%	22.9%	31.0%	28.7%	26.2%	29.1%	21.4%	24.1%	27.1%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口 1 人当たり (円)	
市税	歳入合計
304,750	328,089
1.3 倍	1.3 倍
234,876	255,287



試案3-B区

(此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区)

合区・分区の歴史

- 旧港区、旧此花区は旧西区より分区（大正14年）
- 大正区は旧港区より分区（昭和7年）
- 福島区は旧此花区より分区（昭和18年）
- 西淀川区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は神崎川、東は木津川、南は大和川、西は大阪湾に面し、区内を東西に淀川・堂島川・安治川・尻無川が流れる
- 堺市・兵庫県尼崎市と隣接
- 区域は海拔ゼロメートル地帯が広がる



40

◎:現在の区役所の位置

概要

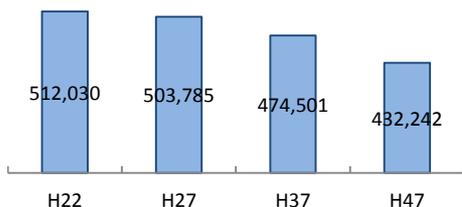
- H47将来人口は、43万人（減少傾向） 面積73km²
- 湾岸地域に工業・流通業が集積するが、住宅地域も広がる
- 昼夜間人口比率は110%、事業所数は市域の14%を占める
- 大阪市域の湾岸地域を一体的に集積

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、H47時点で43万人
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い

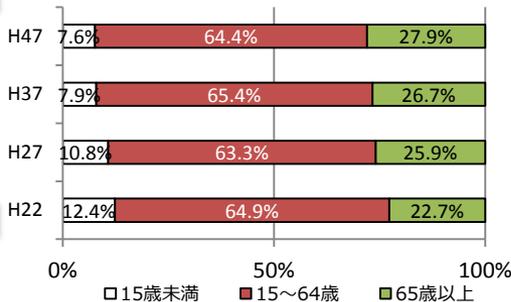
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22の約51万人から減少が続き、H47では43万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口は横ばいも構成割合は増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も構成割合は安定



面積・人口密度

- ◆ 73.41km²（市域の33.0%）
- ◆ 人口密度は、6,975人/km²

(H22 国勢調査)

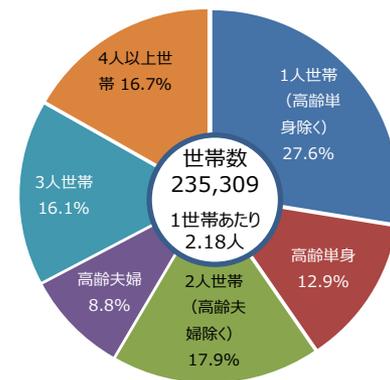
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が約40%と低く、1世帯あたりの人員も2.18人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は約13%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約22%

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）10,403人（2.0%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）155,824人（30.5%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 22,845人（生活保護率 44.8% [千分比]）（H24年度版 区政概要）



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積し、区内東部に商業地域が広がる
- U S J・海遊館などの観光拠点

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
51.6%	11.8%	7.4%	3.1%	0.7%	11.1%	2.8%	12.7%	0.7%	1.2%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
48.4%	16.1%	0.6%	4.9%	0.0%	17.2%	3.1%	6.4%

商業の集積性

- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積（土地利用の11.1%が工業施設、12.7%が運輸通信施設）
- ◆ 区内東部に商業地域が広がる
- ◆ U S J・海遊館などといった観光拠点
- ◆ 昼夜間人口比率が110%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
573,672	112.0%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
28,756 (13.7%)	325,944 (13.3%)

かつこ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約12%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
49.3%	50.7%	25.4%	5.9%	68.7%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
25,159 (24.8%)	10.9%	1,394 (9.5%)	0.6%

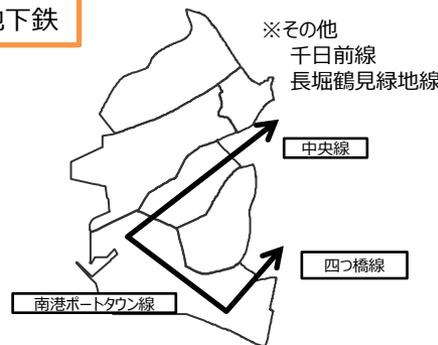
かつこ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

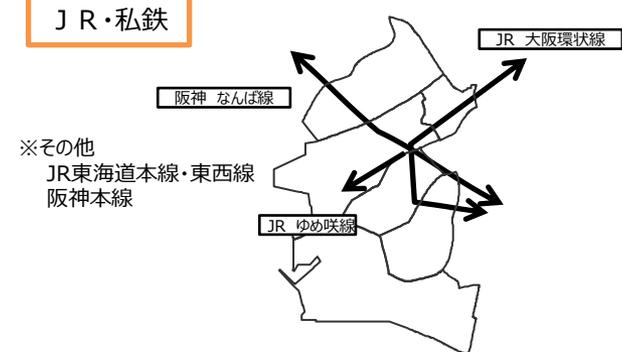
鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を中央線他が通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内を阪神なんば線他が通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

地下鉄



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は204,325円で大阪市平均の0.9倍、歳入合計は223,214円で大阪市平均の0.9倍となり、ほぼ大阪市平均と同一水準

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位：百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
B	104,620	22,671	14,025	49,684	9,855	3,250	5,136	9,672	114,292	
(占有割合)	16.7%	17.4%	13.0%	17.8%	17.3%	13.0%	19.1%	17.8%	16.8%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
204,325	223,214
0.9倍	0.9倍
234,876	255,287



試案3-C区

(城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区)

合区・分区の歴史

- 旧旭区は旧東成区より分区 (昭和7年)
- 生野区は旧東成区より分区 (昭和18年)
- 旧城東区は旧旭区より分区 (昭和18年)
- 鶴見区は旧城東区より分区 (昭和49年)

地勢的特徴

- 北は淀川に面し、区内を東西に寝屋川・第二寝屋川が流れ、北に城北川、南に平野川が流れる
- 守口市・門真市・大東市・東大阪市と隣接



◎:現在の区役所の位置

概要

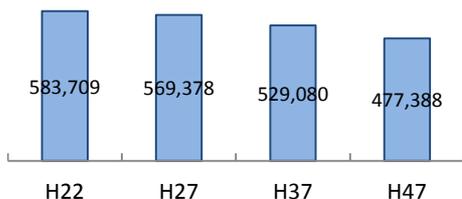
- H47将来人口は、48万人 (減少傾向) 面積36km²
- 全体として住宅地域が広がる
- 昼夜間人口比率は94%、事業所数は市域の15%を占める
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少ない

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向が続くものの、H47時点で48万人
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い
- 外国人の割合が比較的高い

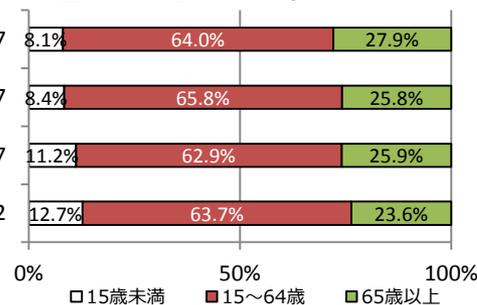
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22の約58万人から減少が続くものの、H47でも48万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口は横ばいも構成割合は増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も構成割合は安定



面積・人口密度

- ◆ 35.81km² (市域の16.1%)
- ◆ 人口密度は、16,300人/km²

(H22 国勢調査)

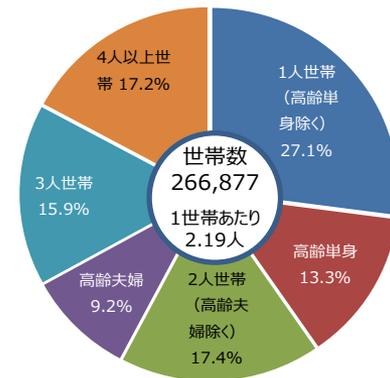
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が約40%と低く、1世帯あたりの人員も2.19人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は約13%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約23%

その他

- ◆ 外国人数 (区域内構成比) 40,130人 (6.9%) (H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数 (区域内構成比) 178,283人 (30.7%) (H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 27,069人 (生活保護率 46.6% [千分比]) (H24年度版 区政概要)



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 持家率の割合が比較的高い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
62.9%	32.3%	9.2%	6.3%	1.7%	6.4%	1.2%	4.2%	0.5%	1.1%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
37.1%	20.4%	0.5%	5.2%	0.7%	3.2%	4.7%	2.3%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の32.3%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が93.9%となり、区外へ就学・労働に行くほうが多い

昼間人口	昼夜間人口比率
547,920	93.9%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
32,089 (15.3%)	238,800 (9.7%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 持家率が比較的高い(51.1%)
- ◆ 他の特別区と比べると、一戸建の割合が高く(29.9%)、共同住宅の比率が低い(59.8%)
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約7%

持家	借家
51.1%	48.9%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
29.9%	10.3%	59.8%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
17,397 (17.1%)	6.6%	1,974 (13.5%)	0.7%

かつ書きは市内占有率

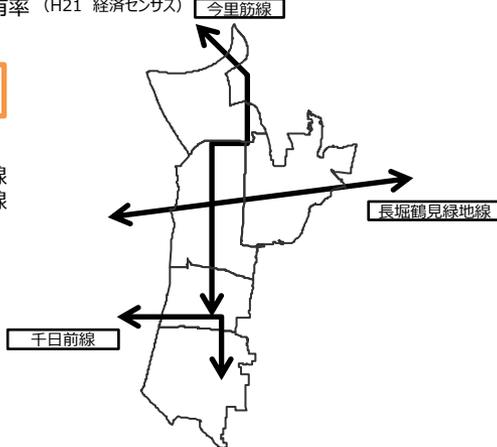
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
 - 区域内を今里筋線が南北に通っている
 - 区域内を複数路線が東西に通っている
- ◆ J R・私鉄
 - 区域内を複数路線が東西に通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

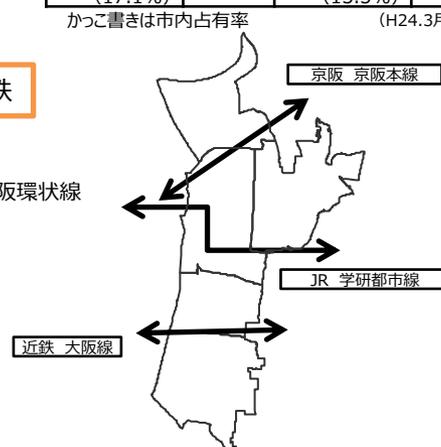
地下鉄

※その他
谷町線
中央線



J R・私鉄

※その他
JR大阪環状線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は137,551円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は153,674円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税	譲与税・ 税交付金等 ②	
C	80,290	25,983	8,479	30,368	7,172	2,546	5,741	9,411	89,701
(占有割合)	12.8%	19.9%	7.8%	10.9%	12.6%	10.2%	21.4%	17.3%	13.2%
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
137,551	153,674
0.6倍	0.6倍
234,876	255,287



試案3-D区

(平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区)

合区・分区の歴史

- 阿倍野区、旧東住吉区は旧住吉区より分区（昭和18年）
- 平野区は旧東住吉区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 南は大和川に面し、区内を南北に平野川が流れる
- 堺市・八尾市・松原市と隣接



◎:現在の区役所の位置

44

概要

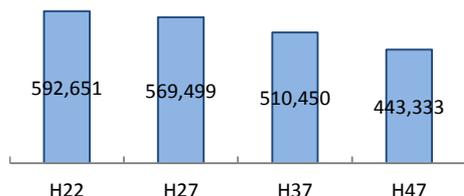
- H47将来人口は、44万人（減少傾向） 面積40km²
- 阿倍野に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は95%、事業所数は市域の13%を占める
- 生活保護率が高い。高齢化率が高い。

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、H47時点で44万人
- 65歳以上人口の構成割合がもともと高く、高齢化の進展でH47には30%に
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い。生活保護率が高い。

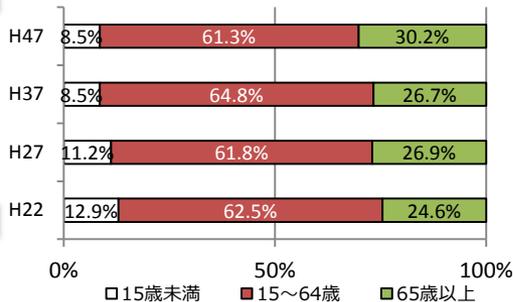
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約25%の減
- ◆ H22の約59万人から減少が続き、H47では44万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ もともと65歳以上の構成割合が高く、更なる高齢化によりH47では30%に
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も、構成割合は安定



面積・人口密度

- ◆ 40.38km²（市域の18.2%）
- ◆ 人口密度は、14,677人/km²

(H22 国勢調査)

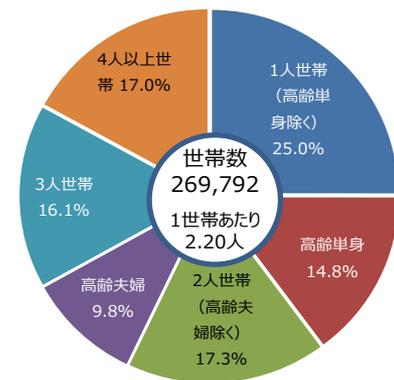
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.20人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は約15%と高く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約25%と高い

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）13,505人（2.3%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）181,897人（30.8%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 35,673人（生活保護率 60.4% [千分比]）（H24年度版 区政概要）



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 他の特別区と比べると、一戸建の割合が高く、共同住宅の比率が低い
- 公営住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
62.1%	34.2%	8.2%	8.2%	1.7%	3.9%	0.6%	3.4%	0.5%	1.6%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
37.9%	20.3%	1.2%	4.8%	1.8%	1.9%	4.5%	3.3%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の34.2%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が94.9%となり、区外へ就学・労働に行くほうが多い

昼間人口	昼夜間人口比率
562,184	94.9%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
27,989 (13.4%)	226,002 (9.2%)

かっこ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 他の特別区と比べると、一戸建の割合が高く(29.2%)、共同住宅の比率が低い(61.7%)
- ◆ 公営住宅が多い
 - ・ 市域の市営住宅の30.9%、府営住宅の45.1%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせて約14%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
44.6%	55.4%	29.2%	9.1%	61.7%

(H22 国勢調査)

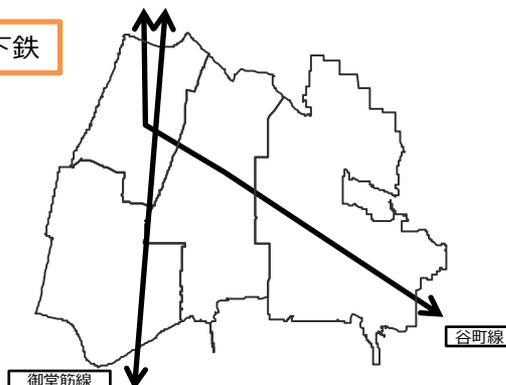
市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
31,382 (30.9%)	11.8%	6,611 (45.1%)	2.5%

かっこ書きは市内占有率 (H24.3月末時点)

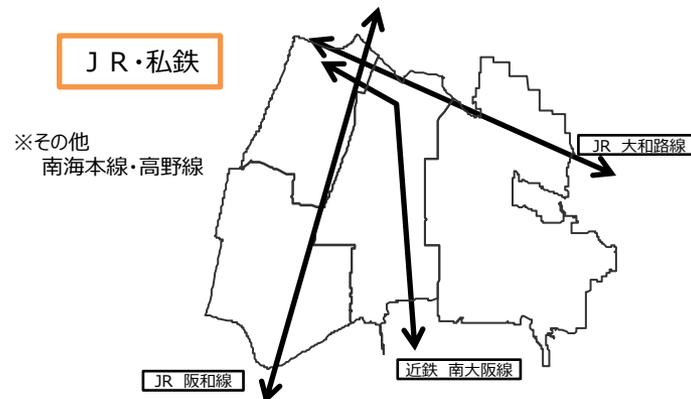
鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線、谷町線が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大和路線・阪和線、近鉄南大阪線他が通っている
- ◆ 区域内にターミナル(天王寺・あべの)を含む

地下鉄



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は141,746円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は158,080円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
D	84,006	28,542	7,976	31,615	7,693	2,378	5,803	9,681	93,687	
(占有割合)	13.4%	21.8%	7.4%	11.4%	13.5%	9.5%	21.6%	17.8%	13.8%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
141,746	158,080
0.6倍	0.6倍
234,876	255,287



試案3-E区

(西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区)

合区・分区の歴史

- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区（大正14年）
- 中央区は旧東区・旧南区の合区（平成元年）
- 西成区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は寝屋川・大川・土佐堀川、西は木津川に面し、区内に道頓堀川が流れる
- 区内東部を南北に帯状の上町台地がのびる



◎:現在の区役所の位置

46

概要

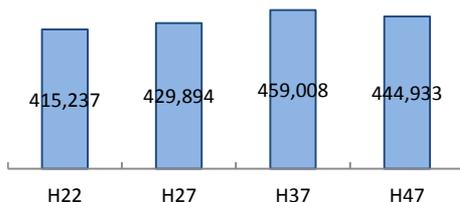
- H47将来人口は、44万人（増加傾向） 面積31km²
- 本町・難波・天王寺を中心として商業地域が広がる
- 昼夜間人口比率は230%、事業所数は市域の32%を占める
- 生活保護率が非常に高い

1 人口・世帯

- 人口は、やや増加傾向で、H47時点では44万人
- 単身世帯が多い
- 生活保護率が、非常に高い（95.6%≒10人に1人）

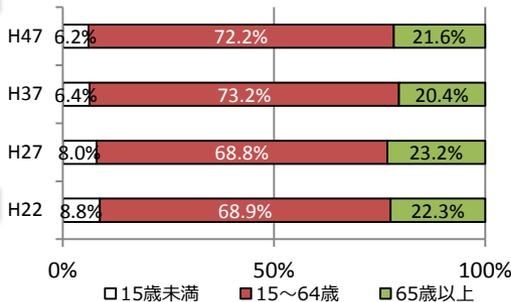
人口

- H22からH37までは、増加傾向
- H37からH47ではやや減少に転じるものの、H22からH47では増加
- H47では44万人規模



年代別人口の内訳

- 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- 65歳以上は人口・構成割合ともに安定
- 他の特別区と比べると、65歳以上人口の占める割合が低い



面積・人口密度

- 30.60km²（市域の13.8%）
- 人口密度は、13,570人/km²

(H22 国勢調査)

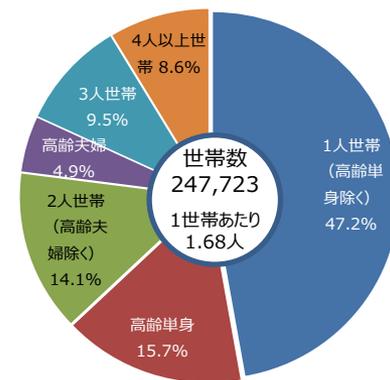
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- 単身世帯が60%を超えて高水準であり、1世帯あたりの人員も1.68人と低い
- 高齢単身世帯は、約16%と高い
- 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約21%

その他

- 外国人数（区域内構成比）18,771人（4.5%）（H22 国勢調査）
- 国民健康保険者数（区域内構成比）127,113人（30.0%）（H24年度版 区政概要）
- 生活保護人員 40,466人（生活保護率 95.6% [千分比]）（H24年度版 区政概要）



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 淀屋橋・本町・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積
- 事業所・従業員が集中し、230%を超える昼夜間人口比率
- 大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が80%を超える。借家率が高い。

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
56.3%	15.5%	20.7%	7.9%	1.6%	3.2%	0.7%	4.2%	1.1%	1.5%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
43.7%	26.1%	1.1%	6.5%	0.0%	3.2%	4.0%	2.7%

商業の集積性

- ◆ 淀屋橋・本町・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積
- ◆ 土地利用の20.7%が商業施設
- ◆ 昼夜間人口比率が230%を超える
- ◆ 市域の事業所数の31.8%、従業員数の38.4%が集中

昼間人口	昼夜間人口比率
983,087	236.8%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
66,685 (31.8%)	941,788 (38.4%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 借家率が高い (65.6%)
- ◆ 共同住宅が住居の80%を超える
- ◆ 公営住宅が少ない
 - ・ 市域の市営住宅の7.8%、府営住宅の4.3%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせても約4%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
34.4%	65.6%	14.4%	4.1%	81.5%

(H22 国勢調査)

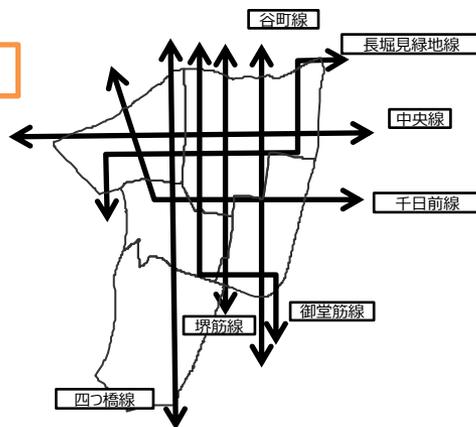
市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
7,929 (7.8%)	3.3%	625 (4.3%)	0.3%

かつ書きは市内占有率 (H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を複数の路線が碁盤の目状に通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大阪環状線、阪神なんば線、近鉄大阪線、南海本線他が通っている
- ◆ 区域内にターミナル (なんば、天王寺) を含む

地下鉄



J R・私鉄



※その他
京阪本線・中之島線

3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が集中し、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税で高い税収
- 高い地価・高層建築物が集積した地域を有することで、固定資産税・都市計画税で高い税収
- 人口1人当たりの市税は447,762円で大阪市平均の1.9倍、歳入合計は477,938円で大阪市平均の1.9倍と高い

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
E	185,927	23,514	44,126	86,873	17,438	9,544	4,432	12,530	198,457	
(占有割合)	29.7%	18.0%	40.8%	31.2%	30.5%	38.2%	16.5%	23.0%	29.2%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
447,762	477,938
1.9倍	1.9倍
234,876	255,287

試案4
5区(北区・中央区合体)案



試案4-A区

(都島区・淀川区・東淀川区・旭区)

合区・分区の歴史

- 淀川区は旧東淀川区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 北は神崎川（一部安威川）、南は淀川・大川・寝屋川に面し、区内中央部を東西に淀川が流れ、南東部に城北川が流れる
- 豊中市・吹田市・摂津市・守口市・兵庫県尼崎市と隣接

50



◎:現在の区役所の位置

概要

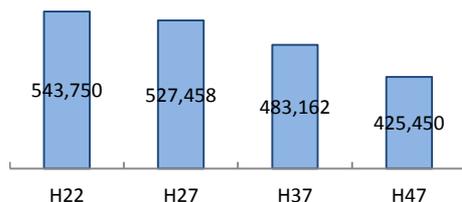
- H47将来人口は、43万人（減少傾向） 面積38km²
- 新大阪に商業地域が広がるが、全体としては住宅地域
- 昼夜間人口比率は105%、事業所数は市域の14%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、H47時点で43万人
- 65歳以上人口の構成割合の伸びが大きくH47の構成割合は30%近い

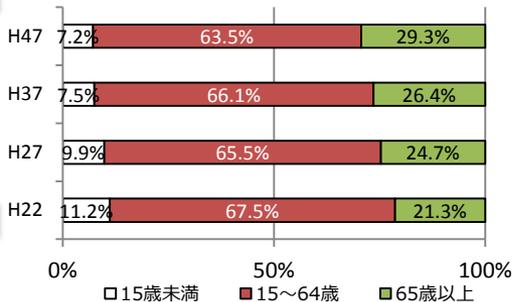
人口

- H22からH47まで、減少傾向
- H22からH47までで、約22%の減
- H22の約54万人から減少が続き、H47では43万人規模



年代別人口の内訳

- 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- 65歳以上の構成割合の伸びが大きい
- 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに減少



面積・人口密度

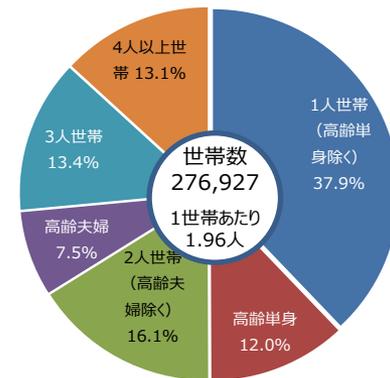
- 38.24km²（市域の17.2%）
- 人口密度は、14,219人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- 単身世帯がほぼ50%で、1世帯あたりの人員は1.96人
- 高齢単身世帯は、約12%
- 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約20%



(H22 国勢調査)

その他

- 外国人数（区域内構成比）12,409人（2.3%）（H22 国勢調査）
- 国民健康保険者数（区域内構成比）158,574人（29.2%）（H24年度版 区政概要）
- 生活保護人員 26,020人（生活保護率 47.9% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 新大阪駅を中心とした商業地域の広がりはあるものの、全体として住宅地域の集積
- 共同住宅が住居の75%を占める

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
53.1%	26.4%	8.6%	5.4%	1.4%	5.6%	1.6%	2.7%	0.5%	0.9%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
46.9%	18.9%	2.3%	7.3%	0.2%	9.0%	4.2%	5.0%

商業の集積性

- ◆ 新大阪・京橋を中心として、商業地域が広がる（土地利用の8.6%が商業施設）
- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の26.4%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が100%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
575,285	105.8%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
29,987 (14.3%)	305,838 (12.5%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 共同住宅が住居の75%を占める
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約9%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
40.7%	59.3%	20.4%	5.0%	74.5%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
21,369 (21.0%)	7.8%	3,996 (27.2%)	1.5%

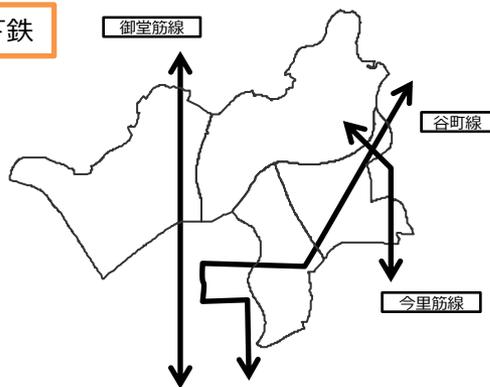
かつ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

鉄道網

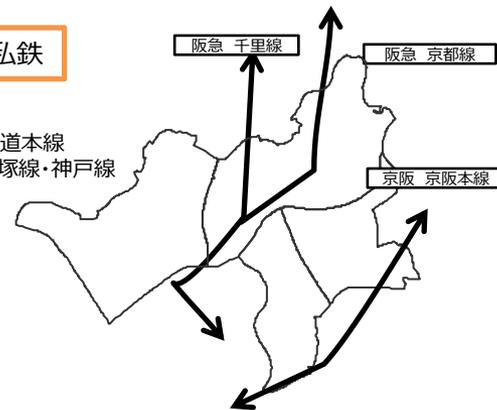
- ◆ 地下鉄
区域内を御堂筋線、谷町線他が通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内を阪急各線、JR東海道本線他が通っている
- ◆ 区域内に新幹線駅（新大阪駅）がある
- ◆ 梅田などのターミナルとつながっている

地下鉄



JR・私鉄

※その他
JR東海道本線
阪急宝塚線・神戸線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により、固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は167,415円で大阪市平均の0.7倍、歳入合計は185,027円で大阪市平均の0.7倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
A	91,032	26,462	12,995	34,997	7,819	3,339	5,420	9,577	100,608	
(占有割合)	14.5%	20.3%	12.0%	12.6%	13.7%	13.4%	20.2%	17.6%	14.8%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
167,415	185,027
0.7倍	0.7倍
234,876	255,287



試案4-B区

(此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区)

合区・分区の歴史

- 旧港区、旧此花区は旧西区より分区（大正14年）
- 大正区は旧港区より分区（昭和7年）
- 福島区は旧此花区より分区（昭和18年）
- 西淀川区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は神崎川、南東は木津川、西は大阪湾に面し、区内を東西に淀川・堂島川・土佐堀川・安治川・道頓堀川・尻無川が流れる
- 兵庫県尼崎市と隣接
- 区域は海拔ゼロメートル地帯が広がる



52

◎：現在の区役所の位置

概要

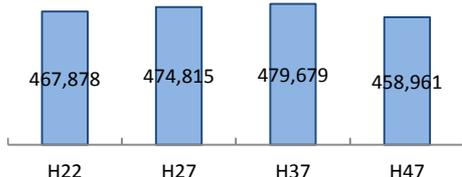
- H47将来人口は、46万人（ほぼ横ばい） 面積58km²
- 湾岸地域に工業・流通業が集積するが、住宅地域も広がる
- 昼夜間人口比率は130%、事業所数は市域の17%を占める

1 人口・世帯

- 人口は、H47まで46万人前後で安定
- 世帯構成については、大阪市平均とほぼ同比率

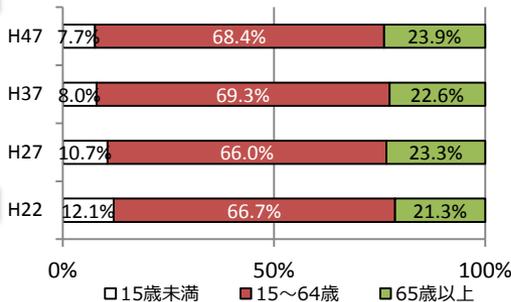
人口

- ◆ H22からH37までは、微増傾向
- ◆ H37からH47では減少に転じるもののH47でも46万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ 65歳以上は人口・構成割合ともに微増
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定



面積・人口密度

- ◆ 57.84km²（市域の26.0%）
- ◆ 人口密度は、8,089人/km²

(H22 国勢調査)

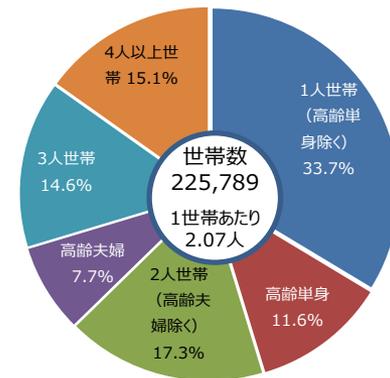
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が50%を下回り、1世帯あたりの人員も2.07人
- ◆ 高齢単身世帯は、約12%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約19%

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）10,139人（2.2%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）140,279人（29.8%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員17,568人（生活保護率 37.3% [千分比]）（H24年度版 区政概要）



(H22 国勢調査)

2 まちの状況

- 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積し、区内東部に商業地域が広がる
- U S J・海遊館などの観光拠点
- 共同住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
48.9%	12.0%	9.0%	2.9%	0.7%	12.4%	2.3%	7.4%	0.8%	1.4%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
51.1%	17.5%	0.7%	4.8%	0.0%	19.1%	2.9%	6.1%

商業の集積性

- ◆ 全体として、土地利用の状況において住居・商業・工業の比率は同水準
- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、工業や流通業が集積（土地利用の12.4%が工業施設、7.4%が運輸通信施設）
- ◆ 区内東部を中心に商業地域が広がる
- ◆ U S J・海遊館などといった観光拠点
- ◆ 昼夜間人口比率が130%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
610,569	130.5%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
35,582 (17.0%)	420,635 (17.1%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 共同住宅が住居の70%を超える
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約8%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
48.4%	51.6%	23.7%	4.6%	71.6%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
16,639 (16.4%)	7.5%	849 (5.8%)	0.4%

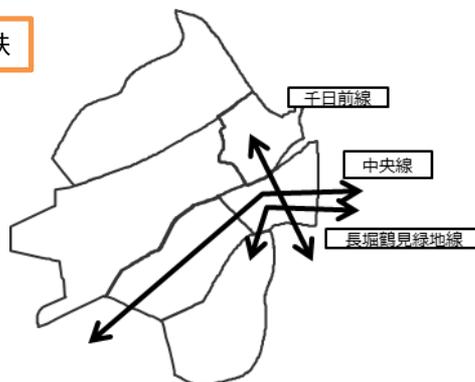
かつ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

鉄道網

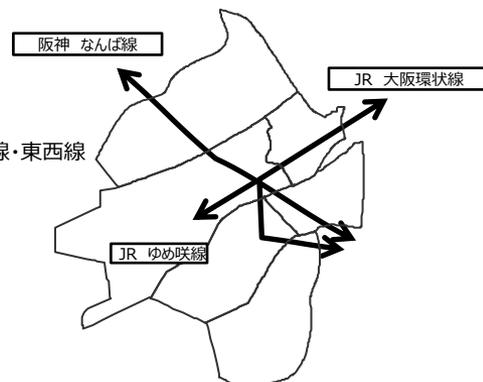
- ◆ 地下鉄
区域内を中央線他が通っている
- ◆ JR・私鉄
区域内を阪神なんば線他が通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

地下鉄



J R・私鉄

※その他
JR東海道本線・東西線
阪神本線



3 市税等収入の状況

- 市税の各税目において、収入額は平均的（占有割合が17%）
- 人口1人当たりの市税は236,977円で大阪市平均の1.0倍、歳入合計は257,929円で大阪市平均の1.0倍となり、ほぼ大阪市平均と同一水準

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入（単位：百万円）								歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税	譲与税・ 税交付金等 ②	
B	110,877	23,181	19,248	49,413	9,751	4,546	4,738	9,803	120,679
(占有割合)	17.7%	17.7%	17.8%	17.8%	17.1%	18.2%	17.6%	18.0%	17.7%
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420

人口1人当たり（円）	
市税	歳入合計
236,977	257,929
1.0倍	1.0倍
234,876	255,287



試案4-C区

(城東区・東成区・生野区・鶴見区)

合区・分区の歴史

- 生野区は旧東成区より分区 (昭和18年)
- 鶴見区は旧城東区より分区 (昭和49年)

地勢的特徴

- 区内を東西に寝屋川・第二寝屋川が流れ、北に城北川、南に平野川が流れる
- 守口市・門真市・大東市・東大阪市と隣接



◎:現在の区役所の位置

154

概要

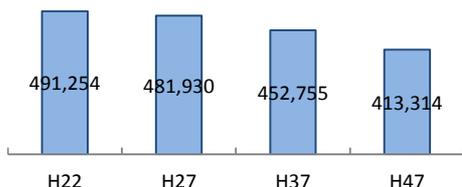
- H47将来人口は、41万人 (減少傾向) 面積30km²
- 全体として住宅地域が広がる
- 昼夜間人口比率は94%、事業所数は市域の13%を占める
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少ない

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、H47時点で41万人
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い
- 外国人の割合が比較的高い

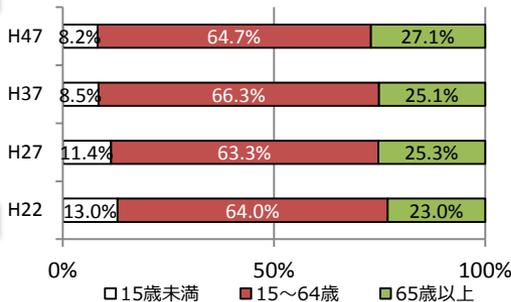
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22の約49万人から減少が続き、H47では41万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子高齢化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少していく一方、65歳以上は人口は横ばいも構成割合は増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定



面積・人口密度

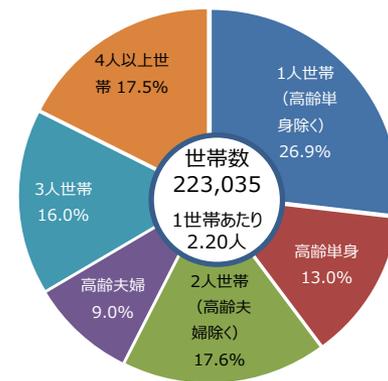
- ◆ 29.51km² (市域の13.3%)
- ◆ 人口密度は、16,647人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.20人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は、約13%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約22%



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数 (区域内構成比) 38,545人 (7.8%) (H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数 (区域内構成比) 150,662人 (30.8%) (H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 22,324人 (生活保護率 45.6% [千分比]) (H24年度版 区政概要)

2 まちの状況

- 全体として住宅地域の集積
- 持家率の割合が比較的高い
- 他の特別区と比べると、一戸建の割合が高く、共同住宅の比率が低い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
64.9%	32.1%	9.6%	6.4%	1.6%	7.3%	1.5%	4.7%	0.6%	1.2%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
35.1%	20.5%	0.6%	3.8%	0.8%	2.1%	5.1%	2.2%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の32.1%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が94.0%となり、区外へ就学・労働に行くほうが多い

昼間人口	昼夜間人口比率
461,643	94.0%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
27,789 (13.3%)	208,177 (8.5%)

かっこ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 持家率が比較的高い (51.1%)
- ◆ 他の特別区と比べると、一戸建の割合が高く (29.5%)、共同住宅の比率が低い (60.1%)
- ◆ 公営住宅
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約7%

持家	借家
51.1%	48.9%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
29.5%	10.5%	60.1%

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
14,060 (13.8%)	6.4%	1,903 (13.0%)	0.9%

かっこ書きは市内占有率

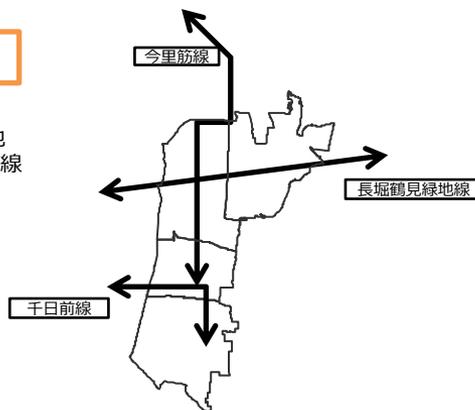
(H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
 - 区域内を今里筋線が南北に通っている
 - 区域内を複数路線が東西に通っている
- ◆ J R・私鉄
 - 区域内を複数路線が東西に通っている
- ◆ 梅田やなんばなどのターミナルとつながっている

地下鉄

※その他
中央線



J R・私鉄

※その他
JR大阪環状線
京阪本線



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は140,016円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は156,113円で大阪市平均の0.6倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
C	68,784	21,741	7,483	26,341	6,163	2,234	4,822	7,908	76,691	
(占有割合)	11.0%	16.6%	6.9%	9.5%	10.8%	8.9%	18.0%	14.5%	11.3%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
140,016	156,113
0.6倍	0.6倍
234,876	255,287



試案4-D区

(平野区・住之江区・
住吉区・東住吉区)

合区・分区の歴史

- 平野区は旧東住吉区より分区（昭和49年）
- 旧東住吉区は旧住吉区より分区（昭和18年）
- 住之江区は旧住吉区より分区（昭和49年）

地勢的特徴

- 南は大和川、西は大阪湾に面し、区内東部を南北に平野川が流れる
- 堺市・東大阪市・八尾市・松原市と隣接

56



◎:現在の区役所の位置

概要

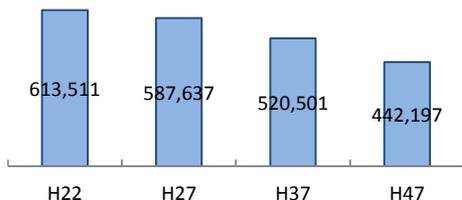
- H47将来人口は、44万人（減少傾向） 面積55km²
- 全体として住宅地域が広がる
- 昼夜間人口比率は96%、事業所数は市域の13%を占める
- 生活保護率が高い。高齢化率が高い。

1 人口・世帯

- 人口は、減少傾向を続け、減少幅も大きい。H47時点で44万人
- 65歳以上人口の構成割合がもともと高く、高齢化の進展でH47には32%に
- 他の特別区と比べると、単身世帯が少なく、1世帯あたり人員も高い。生活保護率が高い。

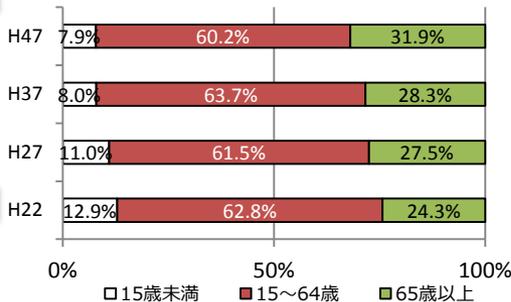
人口

- ◆ H22からH47まで、減少傾向
- ◆ H22からH47までで、約28%の減
- ◆ H22の約61万人から減少が続き、H47では44万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ もともと65歳以上の構成割合が高く、更なる高齢化によりH47では32%に
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口・構成割合ともに安定

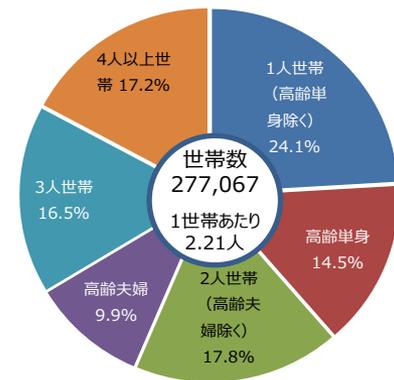


(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が40%を下回り、1世帯あたりの人員も2.21人と高い
- ◆ 高齢単身世帯は約15%と高く、高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約24%



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）14,371人（2.3%）(H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）194,110人（31.8%）(H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員 39,165人（生活保護率 64.3% [千分比]）(H24年度版 区政概要)

2 まちの状況

- 大阪港に面した地域を中心として流通業が集積
- 全体として住宅地域の特色が強い
- 公営住宅が多い

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
60.4%	24.8%	7.6%	6.4%	1.3%	4.8%	1.7%	11.9%	0.4%	1.4%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
39.6%	18.7%	0.9%	5.2%	1.3%	4.7%	4.3%	4.5%

商業の集積性

- ◆ 区域全体に住宅地域が広がり、土地利用の24.8%が住居施設
- ◆ 大阪港に面した地域を中心として、流通業が集積（土地利用の11.9%が運輸通信施設）
- ◆ 昼夜間人口比率は95.8%となり、区外へ就学・労働に行くほうが多い

昼間人口	昼夜間人口比率
587,781	95.8%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
28,143 (13.4%)	248,039 (10.1%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 公営住宅が多い
 - ・ 市域の市営住宅の37.9%、府営住宅の48.0%
 - ・ 区内住居に占める割合は市営・府営住宅あわせて約17%

持家	借家
43.0%	57.0%

(H22 国勢調査)

一戸建	長屋建	共同住宅
26.8%	8.5%	64.8%

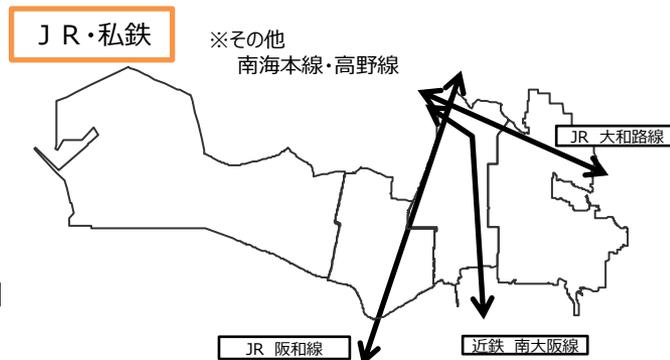
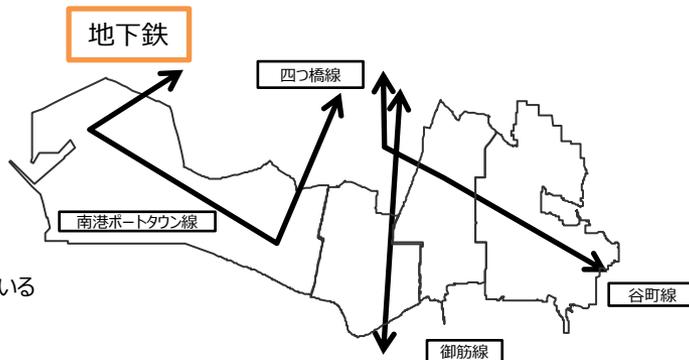
(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
38,453 (37.9%)	14.0%	7,036 (48.0%)	2.6%

かつ書きは市内占有率 (H24.3月末時点)

鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を御筋筋線、谷町線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大和路線・阪和線、近鉄南大阪線他が通っている
- ◆ J R・私鉄
ターミナル（天王寺・あべの、なんば）とつながっている



3 市税等収入の状況

- 住宅地域の色合いが強く、事業所・従業者数が多くないため、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税の税収が低い
- 住宅地域の集積により固定資産税・都市計画税の税収が低い
- 人口1人当たりの市税は149,569円で大阪市平均の0.6倍、歳入合計は166,175円で大阪市平均の0.7倍となる

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
D	91,762	26,452	9,138	38,746	8,848	2,531	6,047	10,188	101,950	
(占有割合)	14.7%	20.2%	8.5%	13.9%	15.5%	10.1%	22.5%	18.7%	15.0%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
149,569	166,175
0.6倍	0.7倍
234,876	255,287



試案 4-E 区

(西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区)

合区・分区の歴史

- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区（大正14年）
- 中央区は旧東区・旧南区の合区（平成元年）
- 西成区は、大正14年の編入以降、分区・合区の経緯はない

地勢的特徴

- 北は淀川、北東に大川、南西に木津川に面し、区内を堂島川・土佐堀川・道頓堀川が流れる
- 区内東部を南北に帯状の上町台地がのびる



◎：現在の区役所の位置

概要

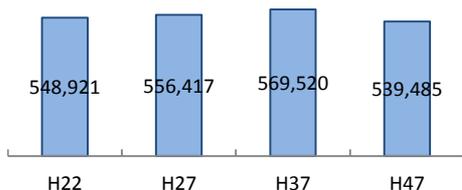
- H47将来人口は、54万人（ほぼ横ばい） 面積42km²
- 梅田・本町・難波・天王寺を中心として商業地域が広がる
- 昼夜間人口比率は240%、事業所数は市域の42%を占める
- 生活保護率が非常に高い

1 人口・世帯

- 人口は、H47まで54万人前後で安定
- 単身世帯が多い
- 生活保護率が、非常に高い（80.5%≒12人に1人）

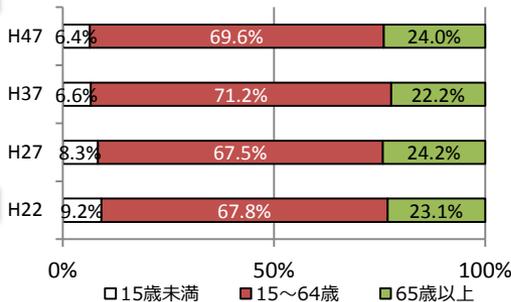
人口

- ◆ H22からH37までは、微増傾向
- ◆ H37からH47ではやや減少に転じるもののH47でも54万人規模



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ 65歳以上は人口・構成割合ともに安定
- ◆ 15歳から64歳人口は人口・構成割合ともに安定



(H22 国勢調査)

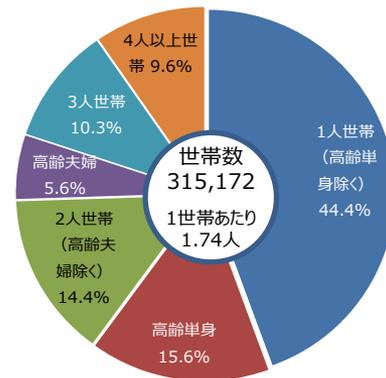
(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

面積・人口密度

- ◆ 41.72km²（市域の18.8%）
- ◆ 人口密度は、13,157人/km²

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯が60%と高水準であり、1世帯あたりの人員も1.74人と低い
- ◆ 高齢単身世帯は約16%と高い
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合も約21%



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（区域内構成比）21,211人（3.9%）（H22 国勢調査）
- ◆ 国民健康保険者数（区域内構成比）163,394人（29.3%）（H24年度版 区政概要）
- ◆ 生活保護人員 44,897人（生活保護率 80.5% [千分比]）（H24年度版 区政概要）

2 まちの状況

- 梅田・難波・天王寺といった商業地域を集積
- 事業所・従業員が集中し、230%を超える昼夜間人口比率
- 大規模・超高層マンション開発などにより、共同住宅が78%を占める

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
56.4%	18.4%	19.1%	7.6%	1.6%	2.6%	0.7%	3.7%	1.3%	1.3%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
43.6%	23.8%	1.4%	6.2%	0.0%	5.0%	3.7%	3.5%

商業の集積性

- ◆ 梅田・難波・天王寺といった商業地域が集積
- ◆ 土地利用の19.1%が商業施設
- ◆ 昼夜間人口比率が230%を超える
- ◆ 市域の事業所の42.0%、従業員数の51.8%が集中

昼間人口	昼夜間人口比率
1,303,298	237.4%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
88,135 (42.0%)	1,271,957 (51.8%)

かつ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 共同住宅が住居の78%を占める
- ◆ 借家率が高い(62.4%)
- ◆ 公営住宅が少ない
 - ・ 市域の市営住宅の10.9%、府営住宅の6.0%
 - ・ 区内住居に占める割合も市営・府営住宅あわせても約4%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
37.6%	62.4%	16.9%	5.1%	78.1%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
11,021 (10.9%)	3.6%	884 (6.0%)	0.3%

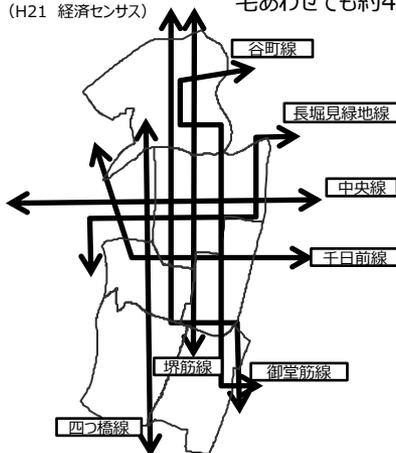
かつ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

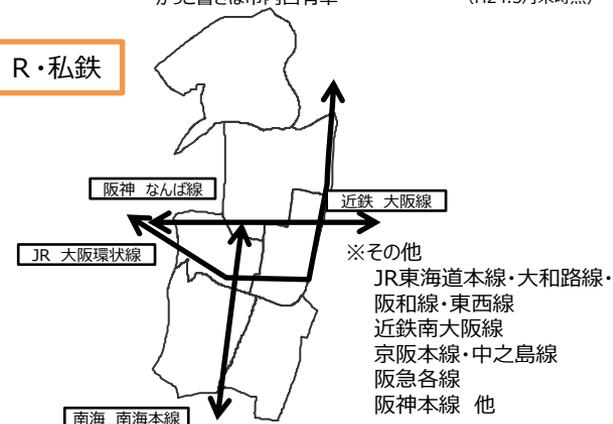
鉄道網

- ◆ 地下鉄
区域内を複数の路線が基盤の目状に通っている
- ◆ J R・私鉄
区域内をJR大阪環状線、阪神なんば線、近鉄大阪線、南海本線他が通っている
- ◆ 区域内に三大ターミナル(梅田、なんば、天王寺・あべの)全てを含む

地下鉄



J R・私鉄



3 市税等収入の状況

- 事業所・従業者数が集中し、法人の影響が大きい法人住民税・事業所税で高い税収
- 高い地価・高層建築物が集積した地域を有することで、固定資産税・都市計画税で高い税収
- 人口1人当たりの市税は480,148円で大阪市平均の2.0倍、歳入合計は510,986円で大阪市平均の2.0倍と高い

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)								譲与税・ 税交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税			
E	263,563	32,821	59,196	128,881	24,508	12,329	5,827	16,928	280,491	
(占有割合)	42.1%	25.1%	54.8%	46.3%	42.9%	49.4%	21.7%	31.1%	41.2%	
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420	

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
480,148	510,986
2.0倍	2.0倍
234,876	255,287

【参 考】
大阪市(全体)



【参考】 大阪市 (行政区24区)

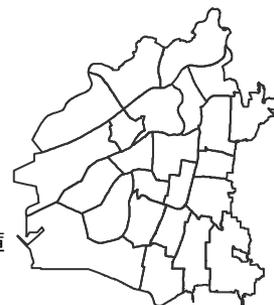
合区・分区の歴史

- 明治22年 市制施行
- 明治30年 第1次市域拡張
- 大正14年 第2次市域拡張
- 昭和30年 近隣6カ町村編入

地勢的特徴

- 北は神崎川、南は大和川に面する
- 市内北部に淀川が流れ、中心部にも多数の河川が流れる
- 豊中市・吹田市・摂津市・守口市・門真市・大東市・東大阪市・八尾市・松原市・堺市、兵庫県尼崎市に隣接

62



概要

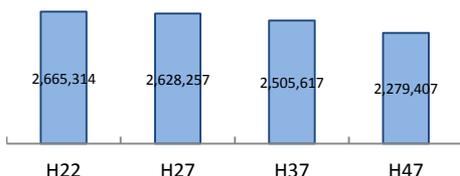
- H47将来人口は、230万人（減少傾向） 面積 222 km²
- ヒト・モノ・カネが集中する西日本を代表する大都市
- 事業所・従業員が集中し、130%を超える昼夜間人口比率
- 生活保護率が高い

1 人口・世帯

- 人口は、H47まで微減傾向
- 生活保護率が高い（57.2%≒17人に1人）

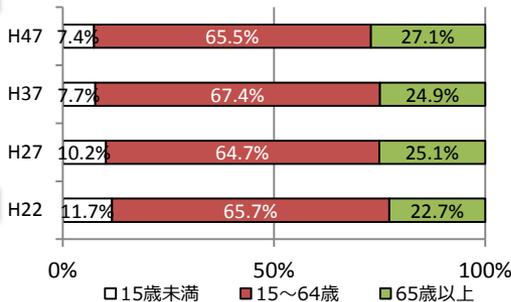
人口

- ◆ H22からH47まで、微減傾向
- ◆ H47でも、約230万人の人口



年代別人口の内訳

- ◆ 少子化の影響で、15歳未満人口は人口・構成割合ともに減少
- ◆ 65歳以上は人口・構成割合ともに増加
- ◆ 15歳から64歳人口については、人口は減少傾向も、構成割合は安定



面積・人口密度

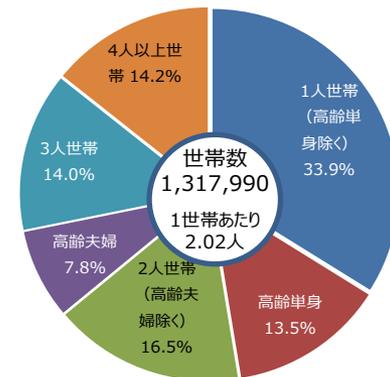
- ◆ 222.47km²
- ◆ 人口密度は、11,981人/km²

(H22 国勢調査)

(H22は国勢調査：H27からの推計人口は大阪市調べ)

世帯数と構成別内訳

- ◆ 単身世帯は約47%、1世帯あたりの人員は2.02人
- ◆ 高齢単身世帯は、約14%
- ◆ 高齢夫婦世帯と合わせた高齢世帯の割合は約21%



(H22 国勢調査)

その他

- ◆ 外国人数（市内構成比）
96,675人（3.6%）(H22 国勢調査)
- ◆ 国民健康保険者数（市内構成比）
807,019人（30.2%）(H24年度版 区政概要)
- ◆ 生活保護人員
152,870人（生活保護率 57.2% [千分比]）(H24年度版 区政概要)

2 まちの状況

- ヒト・モノ・カネが集積する西日本を代表する大都市
- 事業所・従業員が集中し、130%を超える昼夜間人口比率
- 市内全域に住宅地域も広がる

土地の利用状況

(平成19年度土地利用現況調査)

建物用途

合計	住居施設	商業施設	文教施設	医療厚生	工業施設	供給処理	運輸通信	官公署	その他
56.0%	21.5%	10.5%	5.6%	1.3%	6.8%	1.6%	6.7%	0.7%	1.3%

非建物用途

合計	道路	軌道敷	公園緑地	農地	河川水面	駐車場	その他
44.0%	19.6%	1.1%	5.4%	0.5%	8.9%	3.9%	4.5%

商業の集積性

- ◆ ヒト・モノ・カネが集積する西日本を代表する大都市
- ◆ 土地利用の10.5%が商業施設、6.8%が工業施設、6.7%が運輸通信施設で、合計24%を占める
- ◆ 住宅地域も広がり、土地利用の21.5%が住居施設
- ◆ 昼夜間人口比率が130%を超える

昼間人口	昼夜間人口比率
3,538,576	132.8%

(H22 国勢調査)

事業所数	従業員数
209,636 (-)	2,454,646 (-)

カッコ書きは市内占有率 (H21 経済センサス)

住宅の状況

- ◆ 共同住宅の割合が70%を超える
- ◆ 市内住居に占める公営住宅は、市営・府営住宅あわせて9%

持家	借家	一戸建	長屋建	共同住宅
43.5%	56.5%	23.0%	6.6%	70.3%

(H22 国勢調査)

(H22 国勢調査)

市営住宅		府営住宅	
戸数	区内割合	戸数	区内割合
101,542 (-)	7.9%	14,668 (-)	1.1%

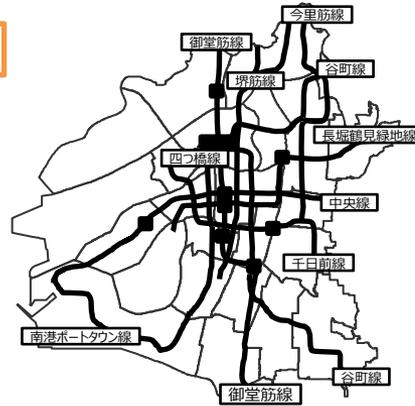
カッコ書きは市内占有率

(H24.3月末時点)

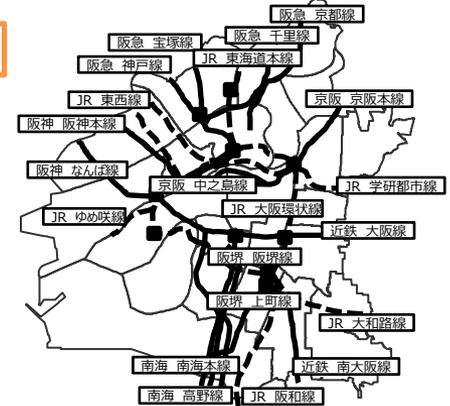
鉄道網

- ◆ 地下鉄・JR・私鉄ともに、市内中心部にある梅田、なんば、天王寺・あべのといった大ターミナルを拠点に放射線状に伸びている。

地下鉄



JR・私鉄



3 市税等収入の状況

- 人口1人当たりの市税は234,876円
- 人口1人当たりの歳入合計は255,287円

H24.9.10 第6回大都市制度推進協議会 資料1より作成

	税等一般歳入 (単位: 百万円)							譲与税・交付金等 ②	歳入合計 (①+②)
	市税 ①	個人住民税	法人住民税	純固定資産税	都市計画税	事業所税	その他の税		
大阪市	626,018	130,657	108,060	278,378	57,089	24,979	26,854	54,403	680,420

人口1人当たり (円)	
市税	歳入合計
234,876	255,287